

③ 「事務事業表」について(見方)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
●	○	○	○	費			
●	○	○	○	費			
●	○	○	000000	決算書	1,000,000	都補助金 500,000 一般財源 500,000	1 報酬 500,000 18 負担金、補助及び交付金 500,000
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	●			
			○中期実行プラン	テーマ●			
			○事務事業の目的				
			△△を図ることを目的とする。				
			○事業の対象				
			□ □ □ □				

「小平市 第四次長期総合計画 第1期中期実行プラン」  
(令和3年5月)参照。  
事務事業が該当する主なテーマの番号等を表示。

<ページ右側 事務事業表の各項目の見方>

- ① 開始: 事業を開始した年度
- ② 形態: 実施の形態で、次のいずれか。

直営	市または行政機関が直接実施しているもの
委託	外部への委託により実施しているもの(一部委託を含む。ただし、印刷物の印刷製本委託など、事業の主要部分に関与しない一部の業務委託は含まない。)
補助	補助金を交付することが主要な内容となっているもの
その他	上記のいずれにもあてはまらないもの(指定管理者制度など)

- ③ 根拠: 実施の根拠で、次のいずれか。

法(義務あり)	実施の根拠が法律で、かつ、市または行政機関に実施することを法律が義務づけている。
法(義務なし)	実施の根拠は法律であるが、市または行政機関に実施義務がない。
都条例(義務あり)	実施の根拠が都条例で、かつ、市または行政機関に実施することを都条例が義務づけている。
都条例(義務なし)	実施の根拠は都条例であるが、市または行政機関に実施義務がない。
市条例	実施の根拠が市条例である。
市要綱等	実施の根拠が市要綱等である。
その他	上記以外

- ④ 総コスト(千円): 令和元年度から令和3年度の各事務事業における人件費を含む事業費。  
なお、項目ごとに千円未満を四捨五入して千円単位で表示しているため、事業費と人件費の合計、または各財源の合計が総コストと一致していないことがある。
- ⑤ 「経費」のうち「事業費」: 原則として、令和元年度から令和3年度の各事務事業の歳出決算額と一致。  
千円未満を四捨五入し、千円単位で表示。ここでは、常勤職員及び再任用職員の人件費は含めないが、会計年度任用職員の報酬等で予算計上されているものは含む。
- ⑥ 「経費」のうち「人件費」: 令和元年度から令和3年度の人件費として、次のとおり算出し、千円単位で表示。

$$\text{人件費} = \text{従事常勤職員数(⑧)} \times \text{常勤職員年間平均給与額(※1)} + \text{従事再任用職員数(⑧)} \times \text{再任用職員年間平均給与額(※2)}$$

年間平均給与額について、具体的には次のとおり。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常勤職員(※1)	7,615,000 円	7,563,000 円	7,481,000 円
再任用職員(※2)	3,598,000 円	3,571,000 円	3,584,000 円

- ※1 常勤職員年間平均給与額とは、課長補佐以下職員の給与の加重平均(手当・共済費を含む各年度決算ベース)
- ※2 再任用職員年間平均給与額とは、再任用職員(週4日(31時間)勤務)の平均給与額(社会保険料を含む各年度決算ベース)

事業内容及び成果の概要

事務事業表

財務内容		令和元年度		令和2年度		令和3年度		実績		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
④ 総コスト(千円)		10,414	10,349	10,273	① 開始: 令和●年度		② 形態: 直営		③ 根拠: 法(義務あり)		⑨ 成果・活動(単位)		100	100	100
④ 経費	⑤ 事業費	1,000	1,000	1,000	⑥ 9,414		⑦ 9,349		⑧ 9,273		⑩ 単位あたり 千円		104	103	103
	⑥ 人件費	9,414	9,349	9,273	⑦ 特定財源		⑧ 500		⑨ 500		⑩ 増減率		—	-0.6%	-0.7%
⑦ 財源	⑧ 特定財源	500	500	500	⑨ 一般財源		⑩ 9,914		⑪ 9,849		⑫ 9,773		⑬ 令和4年度の動向		⑭ 維持
	⑩ 一般財源	9,914	9,849	9,773	⑪ 職員・再任用(人)		⑫ 1.00		⑬ 0.50		⑭ 1.00		⑮ 0.50		⑯ 0.50

(〇〇課)

⑦ 財源(「特定財源」「一般財源」): 令和元年度から令和3年度の事務事業の財源について、「特定財源」、「一般財源」に分類し、千円単位で表示。  
 なお、事務事業表における総コストは人件費も含めているため、左側ページの財源額とは必ずしも一致しない。

⑧ 職員・再任用(人): 令和元年度から令和3年度の当該事務事業に要した職員・再任用の人数。  
 各年度、左側が常勤職員、右側が再任用職員で、次のとおり算出。

- i) 従事時間数から、常勤・再任用職員の1人当たりの年間総労働時間数を除して算出。  
 ◇1人当たりの年間総労働時間数  
 常勤職員は、1,852時間(≒7時間45分×(5日×52週-21日))と算出。  
 再任用職員は、1,481時間(≒1,852時間×週4日(31時間)÷週5日(38時間45分))と算出。
- ii) 常勤・再任用職員の数をそれぞれ算出する際に、小数点以下第3位を四捨五入。
- iii) 課の課長、時間外勤務を行った分は含まない。

⑨ 実績: 「取り組んだことによる成果」、または「何にどれだけ取り組んだか(活動結果)」を示す。

⑩ 単位あたりコスト: 実績(⑨)に要したコストを示すものとして「単位あたりコスト」を用いており、具体的には次のとおり算出。

$$\text{単位あたりコスト} = \text{総コスト(④)} \div \text{実績値(⑨)}$$

なお、「\*」が表示されているものは、総コストではなく経費を一部抽出してコストを算出しているもの。  
 1つの事務事業の内容が多岐にわたっていて実績に要した経費が当該事務事業の費用の一部に過ぎない場合、その経費を抽出してコストを算出。

⑪ 令和4年度の動向: 令和3年度の事業内容に対して、令和4年度の当初予算や執行体制などの動向(次のいずれか)。  
 なお、右側の欄については、「維持」以外の時、その理由や内容を表示。

動向	基準
拡大	予算の増加、あるいは事業規模を拡大する場合。
改善	予算、事業量ともに前年度水準だが、効果を高めるために取組方法や執行体制を見直す場合。
維持	前年度とほぼ同じ内容で実施する場合。
縮小	予算の減少、あるいは事業規模が縮小する場合。
廃止	事業を廃止または中止、終了する場合。

④ 令和3年度主要施策の内容と成果の概要

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
1	議	会	費				
	1	議	会	費			
		1	議	会	費		
		010102	議会の運営	決算書 28~29	29,894,710	国庫補助金 78,000 都補助金 39,000 財産売払収入 600 一般財源 29,777,110	1 報酬 961,800 3 職員手当等 203,524 7 報償費 53,200 8 旅費 63,072 9 交際費 55,600 10 需用費 2,204,158 11 役務費 65,035 12 委託料 18,510,707 13 使用料及び賃借料 922,502 17 備品購入費 97,900 18 負担金、補助及び交付金 6,737,212 26 公課費 20,000
							○中期実行プラン - ○事務事業の目的 議事機関として多様な市民の意見を反映させ、課題や論点を明らかにしながら合意形成を図り、政策を決定することを目的とする。 ○事業の対象 -

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	100,316	102,567	97,224	-				
経費	事業費	31,781	30,929	29,895	単位あたり 千円			
	人件費	68,535	71,638	67,329				
財源	特定財源	107	126	118	コスト	増減率		
	一般財源	100,209	102,442	97,106	令和4年度 の動向	拡大	議会のICT化に伴う増	
職員・再任用(人)	9.00	0.00	9.00	1.00	9.00	0.00		

市議会だより(タブロイド版8ページ)を年4回発行した(90,500部×4回)。市議会だよりを戸別配布で合計350,891部配布した。視覚障がい者に、音声市議会だよりによる議会活動情報の提供を行った。

会議録の作成のほか、会議録検索システム及びインターネット録画中継により閲覧の機会を提供した。

(1) 議案件数(前年度からの継続案件は除く) (単位: 件) (2) 請願・陳情受理件数(単位: 件)

提出議案		議決内容													
市長提出議案		議員提出議案													
条 例 制 定 ・ 改 廃	予 算 ・ 決 算	専 決 処 分	そ の 他	条 例 制 定 ・ 改 廃	意 見 書	そ の 他	可 決	修 正 可 決	否 決	同 意 ・ 認 定 ・ 承 認	継 続 審 議	審 議 未 了	撤 回	そ の 他	
105	19	30	1	30	1	13	11	79	-	3	15	-	1	7	-

請願	陳情	計
10	49	59

(3) 本会議の開催状況

名称	会期(延べ日数)	日数	会議延べ時間	名称	会期(延べ日数)	日数	会議延べ時間
4月臨時会	R3.4.23 (1日)	1日	4時間16分	9月定例会	R3.9.7~9.30 (24日)	5日	30時間26分
5月臨時会	R3.5.14 (1日)	1日	2時間54分	12月定例会	R3.11.30~12.21 (22日)	5日	32時間48分
6月定例会	R3.6.8~6.30 (23日)	5日	30時間30分	3月定例会	R4.2.28~3.30 (31日)	7日	36時間03分
				計	(102日)	24日	136時間57分

(4) 常任委員会、議会運営委員会の開催状況

区分	総務	生活文教	厚生	環境建設	議会運営※1	議会運営※2	計
開催日数	17日	9日	10日	7日	3日	21日	67日
会議延べ時間	38時間00分	11時間56分	18時間32分	15時間12分	4時間55分	10時間34分	99時間09分
委員派遣の回数	0回	2回	0回	3回	-	-	5回

※1は付託案件の審査に係る会議時間 ※2は公開対象の会議時間(付託案件の審査に係る会議時間を除く)

(5) 特別委員会の開催状況

区分	広聴広報	まちづくり調査	スマートシティ 小平推進調査
開催日数	12日	3日	5日
会議延べ時間	3時間19分	10時間50分	13時間45分
委員派遣の回数	-	-	-

区分	予算		決算		計
	一般会計	特別会計・下水道事業会計	一般会計	特別会計・下水道事業会計	
開催日数	3日	1日	3日	1日	28日
会議延べ時間	28時間35分	5時間50分	26時間39分	7時間37分	96時間35分
委員派遣の回数	-	-	-	-	-

(6) 幹事長会議等の開催状況

区分	幹事長会議	全員協議会
開催日数	20日	2日
会議延べ時間	15時間19分	4時間19分

(議会事務局)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2 総務費							
1 総務管理費							
1 一般管理費							
		020702	郵便物管理	決算書 30~31	60,454,340	国庫補助金 1,357,160 (国)委託金 31,626 都負担金 86,048 (都)委託金 955,457 雑入 16,282 一般財源 58,007,767	11 役務費 60,454,340
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 市から送付する郵便物を集中発送することで、事務の効率を図るとともに、郵便料金の節減を図る。また、到達した郵便物を各課に振り分け、各課の郵便送付・収受の円滑化を図ることを目的とする。							
○事業の対象 庁内で発生する郵便物							
		020703	庁用車管理	決算書 30~31	13,845,264	一般財源 13,845,264	10 需用費 1,542,418 11 役務費 358,076 12 委託料 10,444,500 13 使用料及び賃借料 1,349,470 18 負担金、補助及び交付金 34,500 26 公課費 116,300
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 市で保有する庁用車のうち、共用車の運行管理及び整備を行い、有効活用と安全運行を図ることを目的とする。							
○事業の対象 市で保有する庁用車のうち、共用車							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成11年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)		61,364	62,744	61,651	郵便取扱件数 (件)		263,865	275,444	276,762
経費	事業費	60,145	61,534	60,454	単位あたり コスト	千円 増減率	0.2	0.2	0.2
	人件費	1,218	1,210	1,197					
財源	特定財源	1,637	1,806	2,447	令和4年度 の動向	維持	-	-2.0%	-2.2%
	一般財源	59,726	60,938	59,205					
職員・再任用(人)		0.16	0.00	0.16	0.00	0.16	0.00	0.16	0.00

- (1) 集中発送節減額 1,221,555円
- (2) 発送件数  
封書 217,030件  
はがき 6,621件
- (3) 料金受取人払件数 43,000件

(総務課)

開始: 昭和37年度 形態: 委託 根拠: 市要綱等

財務内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)		20,352	20,466	17,735	保有台数(台)		14	15	14
経費	事業費	16,392	16,534	13,845	単位あたり コスト	千円 増減率	1,454	1,364	1,267
	人件費	3,960	3,933	3,890					
財源	特定財源	0	2,039	0	令和4年度 の動向	維持	-	-6.1%	-7.2%
	一般財源	20,352	18,427	17,735					
職員・再任用(人)		0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00

- (1) 共用車台数 14台  
うち低公害車台数及び割合 13台 (93%)
- (2) 総走行距離 31,788km

(総務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	1	020704 文書管理	決算書 30~31	46,405,903	国庫補助金 333,877 (国)委託金 12,348 雑入 72,660 一般財源 45,987,018	10 需用費 8,332,025 12 委託料 36,368,198 13 使用料及び賃借料 1,678,730 17 備品購入費 26,950
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 各課の印刷、都庁交換便、コピー機の管理、機密文書の廃棄処理等を正確かつ迅速に行い、主管課業務の円滑化を図ることを目的とする。							
○事業の対象 印刷、都庁交換便、コピー、機密文書等の文書							
			020705 行政不服審査会及び 情報公開・個人情報 保護審議会の運営	決算書 30~31	365,000	雑入 31,750 一般財源 333,250	1 報酬 365,000
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 小平市情報公開条例及び小平市個人情報保護条例の適正な取扱いを図るとともに、小平市行政不服審査会及び小平市情報公開・個人情報保護審議会の円滑な運営を図ることを目的とする。							
○事業の対象 行政不服審査会委員及び情報公開・個人情報保護審議会委員							
			020707 固定資産評価審査 委員会の運営	決算書 30~31	74,000	一般財源 74,000	1 報酬 74,000
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために設置された小平市固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図ることを目的とする。							
○事業の対象 固定資産評価審査委員会委員							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和50年度 形態：委託 根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	45,100	44,161	47,304	複写機複写枚数 (枚)		2,925,553	2,692,994	2,495,923
経費	事業費	44,186	43,253	46,406	単位あたり 円	*	2*	2*
	人件費	914	908	898				
財源	特定財源	127	97	419	コスト	増減率	-	13.2%
	一般財源	44,973	44,063	46,885				
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

- (1) 印刷業務経費 38,174,550円  
 (2) 都庁交換便取扱件数 32,345件  
 (3) コピー使用枚数 2,495,923枚  
 (4) 機密文書廃棄処理量 36,110kg

(総務課)

開始：平成6年度 形態：直営 根拠：市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	408	652	589	諮問に対する 答申件数(件)		6	10	8
経費	事業費	256	425	365	単位あたり 千円	68	65	74
	人件費	152	227	224				
財源	特定財源	51	68	0	コスト	増減率	-	-4.2%
	一般財源	358	584	589				
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

- (1) 公文書公開等の状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日) (単位：件)

請求件数	公開	一部公開	非公開	不存在	審査請求
477	228	217	23	9	0

- (2) 保有個人情報開示等の状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日) (単位：件)

請求件数	開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	審査請求
201	139	52	1	9	0	1

- (3) 審査会・審議会の開催状況

- 小平市行政不服審査会 2回  
 小平市情報公開・個人情報保護審議会 3回

※令和3年10月から小平市情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会へ会議名称変更

(総務課)

開始：昭和25年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	180	55	149	審査申出に対する 決定件数(件)		0	0	0
経費	事業費	104	55	74	単位あたり 千円	-	-	-
	人件費	76	0	75				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-
	一般財源	180	55	149				
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

- (1) 審査申出件数 1件  
 (2) 委員会開催回数 2回

(総務課)



(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	1	020708 庁舎管理	決算書 30～31	440,802,081	国庫補助金 599,985 都補助金 45,298,000 繰越金 101,028,400 雑入 3,962,675 市債 103,100,000 一般財源 186,813,021	1 報酬 8,318,708 3 職員手当等 1,464,000 4 共済費 468,282 7 報償費 137,632 10 需用費 47,916,875 11 役務費 12,340,588 12 委託料 109,664,119 13 使用料及び賃借料 8,478,205 14 工事請負費 239,828,400 17 備品購入費 12,044,472 18 負担金、補助及び交付金 140,800
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 行政サービスの中心的拠点としての市庁舎を、市民(来庁者)及び職員にとって快適な施設にするよう適切な維持管理を行うとともに、防災センターとしての整備充実を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 庁舎及びその敷地内の設備・樹木等</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和57年度 形態: 委託 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	211,612	232,698	452,697	開庁日数(日)		290	293	293
経費	事業費	199,504	220,673	440,802	単位あたり 千円	730	794	1,545
	人件費	12,108	12,025	11,895				
財源	特定財源	13,731	40,954	253,989	コスト	増減率	-	8.8%
	一般財源	197,881	191,744	198,708				
職員・再任用(人)	1.59	0.00	1.59	0.00	1.59	0.00	令和4年度 の動向	維持

- (1) 庁舎光熱水費 37,138,108円 (対前年度比12.3%増)
  - 電気 21,923,828円
  - 上下水道 7,922,242円
  - ガス 7,292,038円
- ※ 使用量は、前年度と比較して電気1.4%増、水道6.5%増、下水道7.4%増、ガス0.7%増となっている。
- (2) 庁舎電話料金 12,171,505円 (対前年度比3.0%減)
- (3) 庁舎維持管理に係る委託料 109,664,119円 (対前年度比7.8%減)
- (4) 庁舎エレベーター改修工事 149,828,400円
- (5) 庁舎非常用電源設備改修工事 90,000,000円

(総務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳																														
2	1	1	021301 契約検査課の運営	決算書 30~31	3,174,190	一般財源 3,174,190	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>報酬</td><td>1,886,400</td></tr> <tr><td>3</td><td>職員手当等</td><td>377,280</td></tr> <tr><td>4</td><td>共済費</td><td>331,289</td></tr> <tr><td>7</td><td>報償費</td><td>232,000</td></tr> <tr><td>8</td><td>旅費</td><td>9,596</td></tr> <tr><td>10</td><td>需用費</td><td>247,195</td></tr> <tr><td>11</td><td>役務費</td><td>31,822</td></tr> <tr><td>12</td><td>委託料</td><td>49,500</td></tr> <tr><td>13</td><td>使用料及び賃借料</td><td>2,508</td></tr> <tr><td>26</td><td>公課費</td><td>6,600</td></tr> </table>	1	報酬	1,886,400	3	職員手当等	377,280	4	共済費	331,289	7	報償費	232,000	8	旅費	9,596	10	需用費	247,195	11	役務費	31,822	12	委託料	49,500	13	使用料及び賃借料	2,508	26	公課費	6,600
1	報酬	1,886,400																																			
3	職員手当等	377,280																																			
4	共済費	331,289																																			
7	報償費	232,000																																			
8	旅費	9,596																																			
10	需用費	247,195																																			
11	役務費	31,822																																			
12	委託料	49,500																																			
13	使用料及び賃借料	2,508																																			
26	公課費	6,600																																			
<p>○中期実行プラン —</p> <p>○事務事業の目的 工事又は製造の請負、物品の購入その他の契約(他課に属するものを除く)の締結に関する契約事務を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市と事業者</p>																																					
2 秘書広報費																																					
			020302 表彰	決算書 30~33	592,262	一般財源 592,262	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>報酬</td><td>173,250</td></tr> <tr><td>7</td><td>報償費</td><td>312,209</td></tr> <tr><td>10</td><td>需用費</td><td>49,977</td></tr> <tr><td>12</td><td>委託料</td><td>56,826</td></tr> </table>	1	報酬	173,250	7	報償費	312,209	10	需用費	49,977	12	委託料	56,826																		
1	報酬	173,250																																			
7	報償費	312,209																																			
10	需用費	49,977																																			
12	委託料	56,826																																			
<p>○中期実行プラン テーマ15</p> <p>○事務事業の目的 市の自治振興について特に功労のあった者又は地域の振興に関し特に功労のあった者に対し、表彰又は感謝の意を表すことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市の自治振興に対し又は地域の振興に対し特に功労のあった者</p>																																					

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	49,500	52,176	51,644	契約件数(件)		1,104	1,240	979	
経費	事業費	631	3,227	3,174	単位あたり 千円	45	42	53	
	人件費	48,869	48,949	48,470					
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-6.2%	25.4%	
	一般財源	49,499	52,176	51,644					
職員・再任用(人)	5.00	3.00	6.00	1.00	6.00	1.00	令和4年度 の動向		維持

(1) 令和3年度市内・市外別契約実績(契約件数・単価契約を除く) (単位:件)

工事請負			業務委託			物品供給			合計		
計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外
38	28	10	411	200	211	530	159	371	979	387	592
	73.7%	26.3%		48.7%	51.3%		30.0%	70.0%		39.5%	60.5%

(2) 令和3年度市内・市外別契約実績(当初契約金額) (単位:百万円)

工事請負			業務委託			物品供給			合計		
計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外
1,754	1,075	679	2,572	1,006	1,566	1,159	104	1,055	5,485	2,185	3,300
	61.3%	38.7%		39.1%	60.9%		9.0%	91.0%		39.8%	60.2%

(契約検査課)

開始: 昭和40年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	2,874	2,677	2,612	表彰・感謝状 贈呈件数(件)		160	143	161	
経費	事業費	818	635	592	単位あたり 千円	18	19	16	
	人件費	2,056	2,042	2,020					
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	4.2%	-13.3%	
	一般財源	2,874	2,677	2,612					
職員・再任用(人)	0.27	0.00	0.27	0.00	0.27	0.00	令和4年度 の動向		維持

贈呈件数 表彰状 93件、感謝状 68件

(秘書広報課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	2	020303 市報の発行	決算書 30~33	39,853,525	国庫補助金 4,390,330 (国)委託金 241,631 都補助金 422,900 一般財源 34,798,664	7 報 償 費 20,000 10 需 用 費 3,440,195 12 委 託 料 36,393,330
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 市政情報等を市報で市民に分かりやすく伝え、情報共有を図ることで、市政への理解、参加、協働を進められるよう、市民と市との間に信頼関係を築くことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							
			020304 広 報	決算書 30~33	8,968,078	都 補 助 金 153,450 財 産 売 払 収 入 3,400 雑 入 3,162,000 一 般 財 源 5,649,228	10 需 用 費 68,862 11 役 務 費 160,600 12 委 託 料 8,063,236 13 使用料及び賃借料 633,380 18 負担金、補助及び交付金 42,000
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 市政情報等を市報以外の広報媒体で市民に分かりやすく迅速に伝え、行政の透明性を高め、情報共有を図ることで、市政への理解、参加、協働を進められるよう、市民と市との間に信頼関係を築くことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和26年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
総コスト(千円)	59,821	61,165	65,064	市報の配布部数 (部)	2,621,133	2,539,807	2,559,864		
経費									
事業費	34,158	35,678	39,854	単位あたり 円	23	24	25		
人件費	25,663	25,487	25,211						
財源	特定財源	1,553	1,586	5,055	コスト	増減率	-	5.5%	
	一般財源	58,268	59,579	60,010					
職員・再任用(人)	3.37	0.00	3.37	0.00	3.37	0.00	0.00	令和4年度 の動向	維持

(1) 市報の発行

発行回数…定期号発行 月2回(毎月5日・20日 10月・1月は1日・20日 年24回)  
 臨時号発行 3回(新型コロナワクチン、東京都議会議員選挙、衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査)  
 配布方法…戸別配布、広報ボックス(駅10か所、郵便局17か所他、計32か所)、  
 ふれあい広報ボックス(スーパーマーケット22か所、病院7か所、金融機関8か所、大学6か所、  
 コミュニティバス・コミュニティタクシー4台、計47か所)、公共施設等62か所  
 発行部数…定期号発行 2,352,000部(98,000部・24回)  
 臨時号発行 294,000部(98,000部・3回)  
 配布方法別部数:戸別配布 2,514,984部  
 広報ボックス・ふれあい広報ボックス 44,880部

(2) 音声広報の発行

市報の内容を編集、録音したカセットテープ、CD、デジターを作成し、視覚に障がいのある方に配付した。  
 年間作成本数 696本

(秘書広報課)

開始：昭和26年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
総コスト(千円)	24,572	24,811	22,954	ホームページ等 更新回数(回)	4,392	4,380	4,380		
経費									
事業費	10,360	10,698	8,968	単位あたり 千円	6	6	5		
人件費	14,211	14,113	13,986						
財源	特定財源	3,618	3,950	3,319	コスト	増減率	-	1.3%	
	一般財源	20,953	20,861	19,635					
職員・再任用(人)	1.63	0.50	1.63	0.50	1.63	0.50	0.50	令和4年度 の動向	維持

- ① 広報掲示板ポスター掲示及び管理 駅頭 12 か所 513,276 円
- ② 市民便利帳の作成 11,000 部 1,754,500 円
- ③ 市ホームページ等の運営 6,303,000 円

区分	年間アクセス数
市ホームページ	7,444,759 件※
携帯電話ホームページ	6,843 件
キッズページ	275,152 件

※検索サイト等のロボットによる検索の件数を除き、人が利用した頻度を数値化した件数

(秘書広報課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	2	022321 広聴・相談	決算書 30~33	6,715,904	一般財源 6,715,904	7 報 償 費 548,460 8 旅 費 7,548 10 需 用 費 29,696 12 委 託 料 5,724,400 18 負担金、補助及び交付金 405,800
<p>○中期実行プラン テーマ16</p> <p>○事務事業の目的 日々の広聴活動を実施して、市民の考えや要望を把握することにより、市政の参考とする。また、各種の市民相談を実施することにより、市民が抱える諸問題の解決に向けた助言を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学の方</p>							
			022322 市長への手紙	決算書 30~33	1,457	一般財源 1,457	10 需 用 費 1,457
<p>○中期実行プラン テーマ16</p> <p>○事務事業の目的 市政に関する自由で率直な提案・意見等を手紙・電子メールなどで把握し、市政の参考とすることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学の方</p>							
			022323 市政資料コーナー	決算書 30~33	23,254	雑 入 23,254	10 需 用 費 23,254
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 市政資料の提供、市の刊行物等の販売を行い、また、市の行政情報及び国、都などの情報を市民に提供することにより、市政に対する理解と協力を得ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民及び市に関心を持つ者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和43年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	17,272	15,716	22,085	相談日数(日)		240	243	242
経費	事業費	4,351	3,906	6,716	単位あたり 千円	72	65	91
	人件費	12,921	11,810	15,369				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-10.1%
	一般財源	17,272	15,716	22,085				
職員・再任用(人)	0.44	2.66	0.40	2.46	0.78	2.66	令和4年度 の動向	
							維持	

各種相談の実施状況

相談名	回数等(回)	件数(件)	相談名	回数等(回)	件数(件)
法律相談	52	520	年金・労務相談	12	38
税務相談	24	234	行政相談	4	6
交通事故相談	24	45	人権・身の上相談	2	2
相続・暮らしの手續相談	24	190	家庭相談	12	30
登記・成年後見相談	24	136	市民相談	(月～金)	510
住宅・不動産相談	12	42	合計	190	1,753

※「回数等」の合計は、市民相談を除く。

第20回小平市政に関する世論調査を実施した。

調査対象 市内在住の満18歳以上の市民

標本数 2,000人

回収数 1,123人

回収率 56.2%

(市民課)

開始：平成5年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	7,108	7,059	6,985	市長への手紙等 受付件数(件)		713	995	1,345
経費	事業費	3	3	1	単位あたり 千円	10	7	5
	人件費	7,105	7,057	6,984				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-28.8%
	一般財源	7,108	7,059	6,985				
職員・再任用(人)	0.90	0.07	0.90	0.07	0.90	0.07	令和4年度 の動向	
							維持	

受理件数 1,345件(手紙…302件、電子メール…295件、ファックス…6件、市ホームページのメールフォーム…742件)

処理内容 市長署名による回答としたもの2件 主管課回答としたもの733件

匿名や住所・氏名未記入等により関係部署へ参考送付としたもの610件

(市民課)

開始：昭和54年度 形態：直営 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	4,971	4,632	4,650	行政資料閲覧 図書点数(部)		1,998	2,104	2,132
経費	事業費	21	21	23	単位あたり 千円	2	2	2
	人件費	4,950	4,611	4,626				
財源	特定財源	21	21	23	コスト	増減率	-	-11.5%
	一般財源	4,950	4,611	4,626				
職員・再任用(人)	0.05	1.27	0.01	1.27	0.01	1.27	令和4年度 の動向	
							維持	

市政資料の提供及び販売

第四次長期総合計画、第四次長期総合計画第1期中期実行プラン(令和3年度～6年度)、予算書、決算書、

わかりやすい予算、都市計画マスタープラン、小平市史、古文書目録、史料集など

(市民課)



(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	2	022324 人権の花	決算書 30~33	18,414	都補助金 18,414	10 需用費 18,414
<p>○中期実行プラン テーマ10</p> <p>○事務事業の目的 花の苗などを小学校の児童が協力しながら栽培することにより、子どもたちの人権思想を育むことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市立小学校2校の児童</p>							
3 人事管理費							
			020909 人事管理	決算書 32~33	8,977,529	一般財源 8,977,529	1 報酬 258,850 7 報償費 93,573 8 旅費 72,090 10 需用費 797,837 12 委託料 6,166,347 13 使用料及び賃借料 157,784 18 負担金、補助及び交付金 1,431,048
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 定員計画に基づき、職員の採用・適正配置を行い、公務能率の向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 常勤職員等</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成21年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	94	0	93	実施小学校数(校)		2	0	2
経費	事業費	18	0	18	単位あたり 千円	47	-	47
	人件費	76	0	75				
財源	特定財源	18	0	18	コスト	増減率	-	-
	一般財源	76	0	75	令和4年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00			

プランターや花の苗を小学校2校(小平第十一小学校・小平第十二小学校)に配付した。児童が植物を育て、人権思想を育むように努めた。

(市民課)

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	104,714	54,748	53,864	採用申込者(人)		556	460	425
経費	事業費	59,024	9,370	8,978	単位あたり 千円	* 9*	* 9*	9
	人件費	45,690	45,378	44,886				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-4.5%
	一般財源	104,714	54,748	53,864	令和4年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	6.00	0.00	6.00	6.00	0.00			

職員採用試験実施状況

職種	実施日	申込者数(人)	受験者数(人)		採用者数(人)	競争率(倍) A/B
			A	B		
一般事務	令和3年 5月 2日	105	94	10	9.4	
	令和3年 9月 19日	218	153	15	10.2	
	小計	323	247	25	9.9	
一般技術	令和3年 5月 2日	19	15	2	7.5	
	令和3年 7月 18日	18	14	1	14.0	
	令和3年 12月 5日	20	20	1	20.0	
	小計	57	49	4	12.3	
保育士	令和3年 5月 2日	2	2	0	-	
	令和3年 7月 18日	1	1	1	1.0	
	小計	3	3	1	3.0	
学芸員	令和3年 5月 2日	0	0	0	-	
	令和3年 7月 18日	3	3	1	3.0	
	小計	3	3	1	3.0	
栄養士	令和3年 9月 19日	32	31	2	15.5	
保健師	令和3年 12月 5日	7	5	0	-	
合計		425	338	33	10.2	

(職員課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	3	020910 職員福利厚生	決算書 32~33	18,064,383	一般財源 18,064,383	7 報 償 費 2,904 10 需 用 費 5,315,131 12 委 託 料 7,233,348 18 負担金、補助及び交付金 5,513,000
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 事業主の責任として、職員に対する福利厚生を実施することを目的とする。							
○事業の対象 常勤職員、再任用職員等							
			020911 職員健康管理	決算書 32~33	12,617,300	一般財源 12,617,300	1 報 酬 1,357,392 7 報 償 費 3,600,000 10 需 用 費 45,243 11 役 務 費 5,170 12 委 託 料 7,609,495
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 職員の病気の早期発見・早期治療及び健康を保持増進し、公務能率の向上を図ることを目的とする。							
○事業の対象 常勤職員、会計年度任用職員等							
			020912 職員研修	決算書 32~33	11,348,547	基金繰入金 2,300,000 一般財源 9,048,547	1 報 酬 1,949,232 3 職員手当等 377,280 4 共 済 費 331,289 7 報 償 費 3,406,575 8 旅 費 1,101,499 10 需 用 費 161,902 18 負担金、補助及び交付金 4,020,770
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 研修を通じて職員の能力開発・意識改革を行い、市民サービスの向上を図ることを目的とする。							
○事業の対象 常勤職員							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和39年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
総コスト(千円)	35,185	35,958	34,142	被服貸与 契約回数(回)		42	44	29			
経費	事業費	18,870	19,757	18,064	単位あたり 千円	*	207	*	209	*	259
	人件費	16,315	16,201	16,077							
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	1.0%	24.2%		
	一般財源	35,185	35,958	34,142							
職員・再任用(人)	1.67	1.00	1.67	1.00	1.67	1.00	令和4年度 の動向		維持		

(1) 被服貸与実績

貸与件数(件)	金額(円)	平均単価(円)
1,530	5,276,370	3,449

(2) 被服貸与の主な内容

事務服、現場作業服、安全靴、保育士作業服、給食調理員作業服、防災服

(職員課)

開始：昭和45年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
総コスト(千円)	26,122	26,035	27,579	ストレスチェック 受検数(人)		1,202	1,299	1,298			
経費	事業費	15,416	10,909	12,617	単位あたり 千円	*	1	*	1	*	1
	人件費	10,706	15,126	14,962							
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	2.8%	25.9%		
	一般財源	26,122	26,035	27,579							
職員・再任用(人)	1.25	0.33	2.00	0.00	2.00	0.00	令和4年度 の動向		維持		

(1) 定期健康診断

- ① 受診者数(常勤職員) 677 人
- ② 受診結果
  - 異常なし等の者 179 人
  - 経過観察等の者 498 人

(2) 健康相談

- ① 定例健康相談 525 件
- ② 随時健康相談 1,161 件

(職員課)

開始：昭和24年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	22,020	17,825	18,830	研修受講者数(人)		1,619	1,104	1,564	
経費	事業費	10,807	10,262	11,349	単位あたり 千円	14	16	12	
	人件費	11,213	7,563	7,481					
財源	特定財源	510	3,000	2,300	コスト	増減率	-	18.7%	-25.4%
	一般財源	21,510	14,825	16,530					
職員・再任用(人)	1.00	1.00	1.00	0.00	1.00	0.00	令和4年度 の動向		拡大 新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた一部の研修について、状況を見ながら再開する。

	研修回数(回)	受講者数(人)
市独自研修	43	989
外部派遣研修	230	575
合計	273	1,564

(職員課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	4	財政管理費				
			021501 財政課の運営	決算書 32~33	1,021,325	一般財源 1,021,325	8 旅 費 10,099 10 需用費 774,043 11 役務費 26,516 12 委託料 161,167 13 使用料及び賃借料 49,500
			○中期実行プラン 自治体経営方針 ○事務事業の目的 予算書、決算書を作成し、適正な財務管理事務を行うことを目的とする。 また、自主財源の一環として、ふるさと納税(寄附)の拡大を図ることを目的とする。 ○事業の対象 市民及びふるさと納税寄附者				
		5	会計管理費				
			023501 会計課の運営	決算書 32~33	35,451,127	一般財源 35,451,127	1 報 酬 910,350 3 職員手当等 127,338 8 旅 費 1,474 10 需用費 343,444 11 役務費 1,260,405 12 委託料 32,643,436 13 使用料及び賃借料 40,920 17 備品購入費 23,760 18 負担金、補助及び交付金 100,000
			○中期実行プラン — ○事務事業の目的 公金を適正に出納し、保管することを目的とする。 ○事業の対象 公金				

事業内容及び成果の概要

【ふるさと納税事業】

開始：平成28年度

形態：委託

根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	952	961	985	ふるさと納税 寄附金額(千円)		3,221	5,705	18,589
経費	事業費	190	204	237	単位あたり 円	295	168	53
	人件費	762	756	748				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	－	-43.0%
	一般財源	952	961	985	令和4年度 の動向	維持		-68.5%
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00		

(1) 令和3年度ふるさと納税及びクラウドファンディング寄附件数及び金額

ふるさと納税	うちクラウドファンディング以外		うちクラウドファンディング	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
合計	298	18,588,886	67	3,767,000
うち市内	45	2,762,000	9	1,970,000
うち市外	253	15,826,886	58	1,797,000

上水南町二丁目寄附物件の公園整備事業の財源を確保するため、クラウドファンディングを実施した。

(2) 令和3年度ふるさと納税返礼品件数 53件

(財政課)

開始：－

形態：直営

根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	81,101	79,266	91,402	取扱件数(件)		1,063,087	1,050,899	1,057,634
経費	事業費	24,198	22,754	35,451	単位あたり 千円	0.1	0.1	0.1
	人件費	56,903	56,512	55,951				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	－	-1.1%
	一般財源	81,101	79,266	91,402	令和4年度 の動向	維持		14.6%
職員・再任用(人)	7.00	1.00	7.00	1.00	7.00	1.00		

伝票処理件数

(単位：件)

区分	支出	収入
一般会計	43,281	711,812
特別会計	国民健康保険事業	1,367
	後期高齢者医療	438
	介護保険事業	1,199
下水道事業会計	702	418
計	46,987	1,010,647

(会計課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	5	023502 会計課出納窓口運営	決算書 32～33	7,373,254	一般財源 7,373,254	1 報酬 4,989,600 3 職員手当等 997,920 4 共済費 935,956 10 需用費 31,338 13 使用料及び賃借料 418,440
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 公金を適正に収納し、支払を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 公金</p>							
6 財産管理費							
			022103 公共施設マネジメント 課の運営	決算書 32～35	1,674,701	使用料 1,674,701	8 旅費 23,583 10 需用費 88,351 11 役務費 1,550,767 18 負担金、補助及び交付金 12,000
<p>○中期実行プラン —</p> <p>○事務事業の目的 各課が主管する都市計画事業等の施設用地の取得及び損失補償に伴う契約並びに登記事務を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 主管課が事業で必要とする土地</p>							
			022104 財産管理	決算書 32～35	3,888,500	一般財源 3,888,500	11 役務費 88,000 12 委託料 3,800,500
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 公有財産を適正に維持管理し、売払い等を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 公有財産</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成13年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	15,147	15,041	14,854	窓口開設日数 (日)		241	243	245
経費	事業費	7,532	7,478	7,373	単位あたり 千円	63	62	61
	人件費	7,615	7,563	7,481				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-1.5%
	一般財源	15,147	15,041	14,854				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	令和4年度 の動向	維持		

会計課出納窓口取扱件数

区分	件数(件)	金額(円)
収 納	58,763	1,671,457,010
支 払	4,140	254,530,145
計	62,903	1,925,987,155

(会計課)

【用地取得事務】

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	7,387	7,336	14,513	用地取得件数 (件)		5	5	6
経費	事業費	0	0	0	単位あたり 千円	1,477	1,467	2,419
	人件費	7,387	7,336	14,513				
財源	特定財源	1,365	1,957	1,675	コスト	増減率	-	-0.7%
	一般財源	6,022	5,379	12,838				
職員・再任用(人)	0.97	0.00	0.97	0.00	1.94	0.00	令和4年度 の動向	拡大 用地取得件数の増

令和3年度不動産取得登記件数 6件(所有権移転)

(公共施設マネジメント課)

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	27,781	19,485	16,905	普通財産 売払い件数(件)		155	55	62
経費	事業費	14,759	6,553	3,889	単位あたり 千円	* 155	* 256	* 218
	人件費	13,022	12,933	13,017				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	65.4%
	一般財源	27,781	19,485	16,905				
職員・再任用(人)	1.71	0.00	1.71	0.00	1.74	0.00	令和4年度 の動向	維持

令和3年度不動産登記件数 105件(所有権移転等)

(公共施設マネジメント課)



(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	7	企画費				
			020101 行政運営の企画・ 研究・調査	決算書 34~35	4,520,128	都補助金 280,000 財産売払収入 6,790 一般財源 4,233,338	8 旅 費 20,670 10 需 用 費 1,009,708 12 委 託 料 57,750 18 負担金、補助及び交付金 3,432,000
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 行政運営の企画・研究・調査を行うとともに、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市で多摩北部都市 広域行政圏協議会を設置し、多摩北部地域における広域行政の推進を図ることを目的とする。							
○事業の対象 1 多摩北部都市広域行政圏内の市民 2 多摩北部都市広域行政圏内の小・中学生							
			020503 行財政改革推進	決算書 34~35	249,550	一般財源 249,550	7 報 償 費 249,000 8 旅 費 550
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 行財政改革を推進し、効率的・効果的な行財政運営を行うことを目的とする。							
○事業の対象 第1期経営方針推進プログラム							

事業内容及び成果の概要

1【多摩北部都市広域行政圏協議会】

開始：昭和61年度

形態：直営

根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	4,343	4,087	3,616	多摩六都フェア 開催数(回)		8	0	4
経費	事業費	3,581	3,331	2,868	単位あたり 千円	543	-	904
	人件費	762	756	748				
財源	特定財源	443	470	280	コスト	増減率	-	-
	一般財源	3,900	3,617	3,336	令和4年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00		

多摩北部都市広域行政圏協議会で実施した主な事業等

- ・ 図書館、屋内スポーツ施設及び管外宿泊施設の相互利用
- ・ 協議会ニュースの発行

2【多摩北部広域子ども体験塾】

開始：平成25年度

形態：直営

根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	1,317	0	1,312	参加人数(人・組)		319	0	3,371
経費	事業費	556	0	564	単位あたり 円	4,129	-	389
	人件費	762	0	748				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-
	一般財源	1,317	0	1,312	令和4年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00		

「たまろく まちの探検隊・謎解きミュージアム」

- ・ 新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、夏季プログラムを中止し、秋季プログラムを対面からオンライン方式に変更して開催した。(謎解きプラネタリウム zoom活用 127組参加、謎解きミュージアム 特設ウェブサイトアクセス数 延べ3,244人)

3 その他

(1) 行政評価の実施

令和2年度事務事業評価票及び施策評価票を作成し、「小平市の行政評価」として発行・公表した。

(2) 総合教育会議の開催

2回開催(令和3年7月、12月)

(政策課)

開始：平成9年度

形態：直営

根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	15,478	15,410	15,212	委員会開催 回数(回)		3	4	3
経費	事業費	248	284	250	単位あたり 千円	* 674	* 524	* 671
	人件費	15,230	15,126	14,962				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-22.3%
	一般財源	15,478	15,410	15,212	令和4年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00		

第1期経営方針推進プログラムの進捗管理及び事業の精査と見直しの取組

(委員数6人)

経営方針推進委員会の開催

第1回	令和3年6月24日	経営方針推進プログラムの進捗管理
第2回	令和3年9月15日	事業の精査と見直しの取組
第3回	令和4年2月18日	経営方針推進プログラムの進捗管理

(行政経営課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	7	022105 公共施設マネジメント 推 進	決算書 34~35	6,499,358	財産売払収入 2,040 繰越金 6,091,800 一般財源 405,518	7 報 償 費 316,000 8 旅 費 75,520 10 需 用 費 16,038 12 委 託 料 6,091,800
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 将来にわたり公共サービスの提供を持続可能なものとするために、全庁的な観点から公共施設マネジメントを推進することを目的とする。							
○事業の対象 市民							
			022108 小川駅西口地区 再開発事業公共床等 に係る整備	決算書 34~35	70,487,800	一般財源 70,487,800	11 役 務 費 1,537,800 12 委 託 料 68,950,000
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 令和元年12月に策定した「小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備基本計画」に基づき、公共床等に係る整備を行うことを目的とする。							
○事業の対象 小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等							

事業内容及び成果の概要

開始：平成26年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	31,079	27,555	28,942	更新等の適否の判断(件)		3	5	1	
経費	事業費	8,386	2,370	6,499	単位あたり 千円	*	279*	151*	449*
	人件費	22,693	25,185	22,443					
財源	特定財源	7	1	6,094	コスト	増減率	-	-45.8%	196.7%
	一般財源	31,072	27,555	22,849					
職員・再任用(人)	2.98	0.00	3.33	0.00	3.00	0.00	令和4年度の動向		維持

(1) 公共施設マネジメント推進委員会の開催

第8回	令和3年6月7日	第2回	令和3年10月29日
第1回	令和3年8月13日	第3回	令和3年12月15日

※委員の改選により、第1回に改まる。

(2) 更新等の適否の判断

1件(小平第三中学校体育館)

(3) 小平市公共施設等総合管理計画及び小平市公共施設マネジメント推進計画の改定

国からの見直しの要請(小平市公共施設等総合管理計画)及び、5年ごとを目途にローリング方式により見直すこと(小平市公共施設マネジメント推進計画)から、改定を行った。

市民説明会	令和3年7月・8月 令和4年1月	全6回 延べ43人(ウェブ参加5人を含む)
パブリックコメント	令和3年12月23日～ 令和4年1月24日	(小平市公共施設等総合管理計画) 意見提出8人12件 (小平市公共施設マネジメント推進計画) 意見提出7人28件

(4) 基本計画の策定

小平第十一小学校等複合施設の整備について、令和元年度から令和3年度にかけて、基本計画を策定した。

オープンハウス	令和3年6月	全2回 延べ96人
市民説明会	令和4年1月	全2回 延べ31人
パブリックコメント	令和3年12月23日～ 令和4年1月24日	意見提出19人39件

(公共施設マネジメント課)

開始：令和元年度 形態：委託 根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	13,752	66,397	77,969	施設数(施設)		1	1	1	
経費	事業費	13,600	61,330	70,488	単位あたり 千円	13,752	66,397	77,969	
	人件費	152	5,067	7,481					
財源	特定財源	0	30,682	0	コスト	増減率	-	382.8%	17.4%
	一般財源	13,752	35,715	77,969					
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.67	0.00	1.00	0.00	令和4年度の動向		縮小

令和2年度から令和3年度にかけて、生涯学習(公民館・図書館)機能のほか、市民活動支援、男女共同参画機能の複合施設となる新公共施設(公共床内装)の実施設計を行った。

(公共施設マネジメント課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	7	022110 中央公民館等に 係る整備	決算書 34~35	101,674,000	都 補 助 金 17,600,000 市 債 44,200,000 一 般 財 源 39,874,000	7 報 償 費 144,000 12 委 託 料 101,530,000
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 令和元年12月に策定した「中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の更新等に関する基本計画」に基づき、中央公民館等に係る整備を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化</p>							
8 情報システム運営費							
			021101 情報システム 管理・運営	決算書 34~35	892,547,002	国 庫 補 助 金 78,107,843 ( 国 ) 委 託 金 3,339,600 都 補 助 金 43,169,000 ( 都 ) 委 託 金 715,056 繰 越 金 55,169,686 雑 入 1,666,300 一 般 財 源 710,379,517	7 報 償 費 208,000 8 旅 費 37,477 10 需 用 費 5,982,805 11 役 務 費 24,581,022 12 委 託 料 557,995,087 13 使用料及び賃借料 285,710,096 17 備 品 購 入 費 3,684,406 18 負担金、補助及び交付金 14,348,109
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 住民情報システム及び庁内情報処理基盤の適切な整備・運用管理を行うことにより、住民サービスの向上及び事務の効率化を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 住民情報等各種システム及び庁内LANを利用する職員</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 令和3年度 形態: 委託 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)			109,155	施設数(施設)				1
経費	事業費		101,674	単位あたり	千円			109,155
	人件費		7,481					
財源	特定財源		61,800	コスト	増減率			—
	一般財源		47,355	令和4年度	維持			
職員・再任用(人)			1.00	0.00		の動向		

- (1) 測量業務委託を実施した。(令和3年6月～令和4年2月)
- (2) 公募型プロポーザル方式により設計事業者を選定し、契約締結した。(令和3年7月～12月)
- (3) 設計事業者の紹介や、提案内容を説明する市民説明会を開催した。  
(令和4年2月 114人参加(ウェブ参加37人を含む))

(公共施設マネジメント課)

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	774,042	882,270	959,876	保守点検・障害訓練・運用調整会議(回)		48	45	43	
経費	事業費	713,122	821,766	892,547	単位あたり	千円	* 350	* 354	* 358
	人件費	60,920	60,504	67,329					
財源	特定財源	68,321	122,183	182,167	コスト	増減率	—	1.3%	1.2%
	一般財源	705,721	760,087	777,709	令和4年度	維持			
職員・再任用(人)	8.00	0.00	8.00	0.00	9.00		0.00	の動向	

- (1) 各種証明書等のオンラインシステムによる即時発行  
住民票の写し、戸籍証明書、課税証明書、納税証明書等
- (2) 各種届出関係、賦課計算・決定等のオンラインシステムによる即時処理とバッチ処理  
住民記録異動処理、固定資産税税額計算処理、市民税・都民税税額計算処理、国民健康保険税税額計算処理等
- (3) その他の処理  
国民健康保険資格・給付管理、国民年金管理、収納・滞納管理、学齢簿管理、選挙人名簿登録等
- (4) システム導入・再構築・更新・改修  
新住民情報システム自治体クラウド化に係る再構築及び運用開始  
証明書コンビニエンスストア交付システム構築及び運用開始  
RPA、AI-OCRの導入拡充  
公共施設予約システム再構築
- (5) 社会保障・税番号制度に係るシステム改修等  
マイナンバーデータ標準レイアウト改版対応
- (6) 庁内ネットワークによる各種データ及びプリンタの共有  
人事給与・出退勤システムによる人事・出退勤・労務管理等  
文書管理システムによる文書管理・電子決裁等  
グループウェアによる掲示板・メール・スケジュール管理・会議室管理・庁用車管理等  
メール送信 290,048件、メール受信 849,567件
- (7) 職員の情報処理教育研修の実施  
研修受講者数 227人
- (8) DX推進体制の構築  
小平市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進本部及び最高情報統括責任者(CIO)の設置
- (9) DX推進方針の策定等  
「小平市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進方針」  
「デジタル・トランスフォーメーション(DX)の取組事項(令和4年1月版)」
- (10) 自治体DX推進講演会などDX推進研修の実施  
研修受講者数 87人

(情報政策課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	9	安全安心まちづくり費				
			022702 防災体制の充実	決算書 34~37	8,342,283	財産売払収入 3,500 雑入 120,000 一般財源 8,218,783	1 報 酬 228,000 7 報 償 費 30,000 8 旅 費 356 10 需 用 費 892,615 11 役 務 費 500,474 12 委 託 料 6,290,438 13 使用料及び賃借料 264,000 21 補償、補填及び賠償金 136,400
○中期実行プラン テーマ16							
○事務事業の目的 都市化が進む中で、複雑多様化する災害に対し、被害の発生を最小限にするため、また、その拡大を防止するため、市民、防災関係機関、市が連携して取組む有機的な体制の充実を図ることを目的とする。							
○事業の対象 防災関係機関(自衛隊・警察・消防・ライフライン関係企業等)							
			022705 防災施設の 維持管理	決算書 34~37	57,742,133	都 補 助 金 1,000,000 雑 入 3,245,000 市 債 37,600,000 一 般 財 源 15,897,133	7 報 償 費 217,500 10 需 用 費 1,845,133 11 役 務 費 88,287 12 委 託 料 17,392,941 13 使用料及び賃借料 137,583 14 工 事 請 負 費 37,600,000 18 負担金、補助及び交付金 460,689
○中期実行プラン テーマ16							
○事務事業の目的 防災行政無線などの維持管理及び震災対策用井戸の補助を行うことにより、災害時における防災施設機能の維持を図ることを目的とする。							
○事業の対象 防災行政無線、計測震度計及び震災対策用井戸等各種防災施設							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和47年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	15,808	18,449	19,564	総合防災訓練 参加者数(人)		1,836	99	0
経費	事業費	4,386	7,104	8,342	単位あたり 千円	*	17	-
	人件費	11,423	11,345	11,222				
財源	特定財源	121	120	124	コスト 増減率	-	1636.0%	-
	一般財源	15,687	18,329	19,440				
職員・再任用(人)	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	令和4年度 の動向	縮小 小平市地域防災計画の修正が完了したため。

(1) 防災会議の委員報酬

小平市地域防災計画の修正及び総合防災訓練の実施内容について審議した。

実施回数 3回、防災会議委員数 33人 228,000円

(2) 小平市防災マップ作成及びアプリ更新等業務委託 (20,000部) 1,390,400円

(3) 総合防災訓練

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施している市民参加型の訓練から内容を変更して、実施する予定であったが、同日に衆議院議員選挙が実施されたため中止となった。

(4) 小平市地域防災計画修正支援業務委託 1,980,000円

(5) 小平市業務継続計画(震災編)修正支援業務委託 2,750,000円

(防災危機管理課)

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	152,973	151,524	61,483	保守点検 実施機器数(機)		209	209	208
経費	事業費	149,165	147,743	57,742	単位あたり 千円	*	58	*
	人件費	3,808	3,782	3,741				
財源	特定財源	126,900	131,290	41,845	コスト 増減率	-	-2.0%	-10.4%
	一般財源	26,073	20,234	19,638				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	令和4年度 の動向	維持

(1) 防災行政無線保守点検業務委託 10,791,000円

(2) デジタル防災行政無線(固定系)改修工事 37,600,000円

(3) 小平都市計画道路3・4・24号線整備に伴う  
デジタル防災行政無線(固定系)撤去及びスピーカー交換等 3,245,000円

(4) 震災対策用井戸の維持管理

① 震災対策用井戸指定謝礼 (87件) 217,500円

② 震災対策用井戸水質検査 (109件) 1,342,880円

③ 震災対策用井戸修理費補助 (4件) 460,689円

(防災危機管理課)



(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	9	022706 防災関係団体の 育成	決算書 34~37	5,657,510	都 補 助 金 864,000 雑 入 2,000,000 一 般 財 源 2,793,510	10 需 用 費 23,980 17 備 品 購 入 費 174,130 18 負担金、補助及び交付金 5,459,400
<p>○中期実行プラン テーマ16</p> <p>○事務事業の目的 地域住民が、「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災の基本理念に基づき、自発的に防災活動を行う自主防災組織を育成することにより、災害による被害の予防及び軽減を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 自主防災組織(地域住民が自主的な防災活動を行う組織)等</p>							
			022707 防災施設及び 備蓄品の整備	決算書 34~37	17,830,287	都 補 助 金 9,065,000 一 般 財 源 8,765,287	10 需 用 費 16,299,273 12 委 託 料 677,469 17 備 品 購 入 費 853,545
<p>○中期実行プラン テーマ16</p> <p>○事務事業の目的 防災施設の整備や、救援物資の円滑な供給ができるように、食料、生活必需品、医薬品、応急活動用資器材、燃料等の備蓄整備を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 被害想定における避難者・帰宅困難者数</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和59年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	8,287	8,442	10,595	補助金 交付件数(件)		61	60	60	
経費	事業費	3,261	3,451	5,658	単位あたり 千円	*	126	*	
	人件費	5,026	4,992	4,937					*
財源	特定財源	0	300	2,864	コスト	増減率	—	1.0%	
	一般財源	8,287	8,142	7,731	令和4年度 の動向		維持		
職員・再任用(人)	0.66	0.00	0.66	0.00	0.66	0.00			

自主防災組織の育成

- |                     |        |            |
|---------------------|--------|------------|
| (1) 自主防災組織助成        | (60組織) | 2,595,400円 |
| (2) 自主防災組織用発電機等購入助成 | (5組織)  | 864,000円   |
| (3) コミュニティ助成事業助成金   | (1組織)  | 2,000,000円 |

(防災危機管理課)

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	46,886	79,386	20,299	食糧総備蓄量(食)		190,890	195,270	199,650	
経費	事業費	44,373	76,890	17,830	単位あたり 円	*	49	*	
	人件費	2,513	2,496	2,469					*
財源	特定財源	24,200	51,939	9,065	コスト	増減率	—	-6.5%	
	一般財源	22,686	27,448	11,234	令和4年度 の動向		維持		
職員・再任用(人)	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00			

- |   |             |
|---|-------------|
| (1) 防災備蓄品の整備 (備蓄食料、簡易パーテーション、防災倉庫内資機材等) | 16,299,273円 |
| (2) 災害時医薬品等整備委託                         | 677,469円    |
| (3) 訓練用マンホールトイレ資機材整備                    | 631,180円    |

(防災危機管理課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	9	024102 防 犯 対 策	決算書 34~37	2,280,625	都 補 助 金 216,000 雑 入 1,770 一 般 財 源 2,062,855	7 報 償 費 30,000 10 需 用 費 328,295 11 役 務 費 39,030 12 委 託 料 602,800 17 備 品 購 入 費 16,500 18 負担金、補助及び交付金 1,264,000
<p>○中期実行プラン テーマ16</p> <p>○事務事業の目的 空き巣、特殊詐欺や子どもを狙った不審者など市内における犯罪が後を絶たないなか、自発的に防犯活動を行う自主防犯組織の育成及び小平防犯協会と連携した防犯に関する啓発事業や地域における見守り活動支援事業を通して、犯罪の抑止を図ることを目的とする。 また、空き家等に対する取組については、小平市空き家等対策計画に基づき、空き家等の発生予防、適正管理、活用方法等に関する周知、啓発を行うことにより、安全・安心なまちづくりに資することを目的とする。</p> <p>○事業の対象</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市民・市内事業者(市を含む)等</li> <li>2 市内在住、在勤、在学の方、市内の空き家を所有、又は管理している方(相続予定者含む)</li> </ol>							
10 地域振興費							
			022502 自 治 会 助 成	決算書 36~37	19,267,022	都 補 助 金 3,500,000 一 般 財 源 15,767,022	10 需 用 費 19,507 18 負担金、補助及び交付金 19,247,515
<p>○中期実行プラン テーマ15</p> <p>○事務事業の目的 自治会等に対し、事務費、防犯灯電気料及び掲示板設置費等を補助することにより市と自治会等との円滑な協力関係を推進することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 自治会等</p>							

事業内容及び成果の概要

1【防犯意識の普及啓発等】 開始：平成16年度 形態：直営 根拠：都条例(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
総コスト(千円)	10,636	14,378	8,486	キャンペーン参加者数(人)		1,800	690	300			
経費	事業費	3,706	6,739	1,678	単位あたり 千円	*	0.4	*	0.7	*	1.0
	人件費	6,930	7,639	6,808							
財源	特定財源	907	3,904	16	コスト	増減率	-	75.6%	51.1%		
	一般財源	9,729	10,474	8,470							
職員・再任用(人)	0.91	0.00	1.01	0.00	0.91	0.00	令和4年度 の動向	維持			

- (1) 防犯組織の育成  
小平防犯協会助成 1,240,000 円
- (2) 防犯カメラ運用経費助成 (5台) 24,000 円
- (3) 防犯啓発用消耗品 190,190 円
- (4) 地域防犯講座(イベント事業) 30,000 円
- (5) 子どもの緊急避難場所「こども110番のいえ」制度への協力 家庭、事業所等 1,623 か所

2【空き家等対策の取組】 開始：令和元年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
総コスト(千円)	7,186	7,140	8,009	セミナー・個別相談会開催(回)		2	2	2			
経費	事業費	408	408	603	単位あたり 千円	*	357	*	355	*	352
	人件費	6,777	6,731	7,406							
財源	特定財源	204	204	202	コスト	増減率	-	-0.3%	-1.0%		
	一般財源	6,982	6,936	7,807							
職員・再任用(人)	0.89	0.00	0.89	0.00	0.99	0.00	令和4年度 の動向	拡大	空き家等実態調査実施による増		

- (1) 空き家等セミナー・個別相談会の開催 404,800 円
- (2) 空き家等対策パンフレットの作成 (1,000部) 198,000 円 (地域安全課)

開始：昭和49年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
総コスト(千円)	23,917	28,960	26,000	事務交付金交付(件)		318	307	305			
経費	事業費	20,871	20,641	19,267	単位あたり 千円	*	19	*	37	*	32
	人件費	3,046	8,319	6,733							
財源	特定財源	3,300	5,100	3,500	コスト	増減率	-	90.7%	-14.1%		
	一般財源	20,617	23,860	22,500							
職員・再任用(人)	0.40	0.00	1.10	0.00	0.90	0.00	令和4年度 の動向	維持			

- (1) 自治会等事務交付金交付事業(自治会等加入世帯一世帯当たり100円) 2,901,400円  
交付団体数 305団体 交付世帯数 28,975世帯
- (2) 防犯灯電気料補助事業 12,654,995円  
補助団体数 387団体 補助対象防犯灯数 4,222基
- (3) 防犯灯設置費補助事業(新設1基当たり20,000円、建替1基当たり15,000円を限度) 3,524,640円  
補助対象数 新設 174基(56団体) 3,479,640円  
建替 3基(3団体) 45,000円
- (4) 防犯灯維持管理費補助事業(1灯当たり200円を限度) 88,480円  
補助対象数 475基(34団体)
- (5) 掲示板設置費補助事業(設置費の7割、ただし限度額13,000円) 78,000円  
補助対象数 6基(5団体)

(市民協働・男女参画推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	10	022503 市民まつり	決算書 36~37	75,000	一般財源 75,000	18 負担金、補助及び交付金 75,000
<p>○中期実行プラン テーマ15</p> <p>○事務事業の目的 市民まつりは、小平市民まつり実行委員会が企画運営し、市民(各種団体等)がそれぞれの立場で、市民まつりに参加することにより、市民意識及び連帯意識(ふれあい等)の向上を図り、新しい「ふるさと」づくりを促進することを目的として開催されている。本事業は、市が実行委員会に補助金を交付することにより、その趣旨が達成されることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							
			022504 地域センター 維持管理	決算書 36~37	216,026,798	使用料 887,644 都補助金 385,000 財産運用収入 288,660 雑入 662,516 一般財源 213,802,978	1 報酬 123,702,325 3 職員手当等 22,846,753 4 共済費 9,068,804 10 需用費 27,192,233 11 役務費 1,620,399 12 委託料 27,667,750 13 使用料及び賃借料 3,560,089 17 備品購入費 368,445
<p>○中期実行プラン テーマ15</p> <p>○事務事業の目的 地域住民相互の交流及び市民福祉の向上を図るため、「ふれあいといこいの場」として、幼児から高齢者までの幅広い年齢層が気軽に利用できるコミュニティ活動の場を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 地域センター</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和51年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	11,303	0	6,060	実行委員会 参加人数(人)		5,863	0	0
経費	事業費	7,495	0	75	単位あたり 千円	2	-	-
	人件費	3,808	0	5,985				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-	-
	一般財源	11,303	0	6,060				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.00	0.00	0.80	0.00	令和4年度 の動向	
							維持	

小平市民まつり実行委員会で協議した結果、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を中止したが、PR活動を行った。

(市民協働・男女参画推進課)

開始：昭和58年度 形態：直営 根拠：市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	250,988	261,521	233,083	利用人員(人)		619,688	249,539	334,146
経費	事業費	233,626	244,277	216,027	単位あたり 千円	0.4	1.0	0.7
	人件費	17,362	17,244	17,057				
財源	特定財源	13,042	26,875	2,224	コスト 増減率	-	158.8%	-33.4%
	一般財源	237,946	234,646	230,860				
職員・再任用(人)	2.28	0.00	2.28	0.00	2.28	0.00	令和4年度 の動向	
							維持	

開館日数 320日

施設名	利用件数(件)	利用人員(人)	維持管理費(円)
鈴木地域センター	1,409	17,819	10,365,656
大沼地域センター	964	11,743	10,397,983
上水新町地域センター	1,349	13,585	10,926,599
中島地域センター	990	16,268	11,814,231
天神地域センター	1,329	37,945	14,543,142
上水本町地域センター	869	14,813	10,491,137
小川西町地域センター	1,215	18,253	11,084,918
学園東町地域センター	1,109	15,090	9,980,447
花小金井北地域センター	749	10,103	10,260,509
小川東町地域センター	1,041	14,513	11,072,909
御幸地域センター	884	15,113	10,576,526
喜平地域センター	385	7,816	12,758,240
小川東第二地域センター	920	15,213	11,285,552
学園西町地域センター	1,718	20,748	11,758,983
小川西町中宿地域センター	943	11,257	10,566,172
美園地域センター	1,383	20,004	12,150,704
花小金井南地域センター	743	12,229	13,452,815
小川町二丁目地域センター	354	12,769	11,083,223
小川町一丁目地域センター	1,144	17,226	11,446,052
小計	19,498	302,507	216,015,798
東部市民センター集会室	1,075	27,880	11,000
上宿図書館集会室	95	498	
喜平図書館集会室	388	3,261	
合計	21,056	334,146	216,026,798

\*被災者一時生活センター  
分を含む

(市民協働・男女参画推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	10	022505 小平元気村おがわ東 維持管理	決算書 36~37	35,077,683	使用料 16,820 財産運用収入 30,520 雑入 1,037,892 一般財源 33,992,451	1 報酬 3,609,272 3 職員手当等 711,360 4 共済費 621,890 10 需用費 9,262,708 11 役務費 119,865 12 委託料 18,638,828 13 使用料及び賃借料 217,800 17 備品購入費 1,895,960
<p>○中期実行プラン テーマ15</p> <p>○事務事業の目的 小平元気村おがわ東は、市民参加を基本に市民の意見を取り入れた複合施設であり、子どもから青少年、高齢者までが自由に気がねなく利用できるように、自主活動の推進及び交流の場を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平元気村おがわ東</p>							
			022511 NPO・ボランティア 活動促進	決算書 36~37	460,896	一般財源 460,896	7 報償費 122,000 10 需用費 20,988 18 負担金、補助及び交付金 317,908
<p>○中期実行プラン テーマ15</p> <p>○事務事業の目的 市の課題を協働により解決を図る取組を実施することで参加や協働を通じた市民自治の推進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民活動団体及び市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：平成15年度 形態：直営 根拠：市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	38,005	37,367	39,559	利用人員(人)		89,922	48,200	49,416
経費	事業費	33,493	32,888	35,078	単位あたり 千円	0.4	0.8	0.8
	人件費	4,512	4,479	4,482				
財源	特定財源	1,622	2,726	1,085	コスト	増減率	-	83.4%
	一般財源	36,383	34,640	38,474				
職員・再任用(人)	0.12	1.00	0.12	1.00	0.12	1.00	令和4年度 の動向	維持

開館日数 339日

施設名	利用件数(件)	利用人員(人)
集会施設	513	5,316
体育施設	2,014	44,100

(市民協働・男女参画推進課)

開始：平成12年度 形態：直営 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	9,696	3,102	9,438	提示型公募事業の 応募件数(件)		6	0	5
経費	事業費	558	77	461	単位あたり 千円	* 814	-	* 969
	人件費	9,138	3,025	8,977				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-
	一般財源	9,696	3,102	9,438				
職員・再任用(人)	1.20	0.00	0.40	0.00	1.20	0.00	令和4年度 の動向	維持

- (1) 提示型公募事業
  - ・ 応募件数 5件、採択件数 4件
- (2) いきいき協働事業
  - ・ 応募件数 1件、採択件数 1件
- (3) 協働の推進に関する職員研修会を開催

(市民協働・男女参画推進課)



(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	10	022512 市民活動支援 センター	決算書 36~37	15,913,920	都 補 助 金 475,000 一 般 財 源 15,438,920	12 委 託 料 15,913,920
<p>○中期実行プラン テーマ15</p> <p>○事務事業の目的 市民活動の拠点としての小平市民活動支援センターあすびあにおいて、市民活動に関する学習・交流の場の提供及び情報収集、相談事業などを実施し、市民の自主的な社会貢献活動を支援することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民活動団体及び市民</p>							
			022525 地域自治推進	決算書 36~37	50,000	一 般 財 源 50,000	7 報 償 費 50,000
<p>○中期実行プラン テーマ15</p> <p>○事務事業の目的 地域社会を構成する多様な担い手が協働し、市民が地域活動へ積極的に参加していく、地域が地域を担うしくみである地域自治の推進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 学園西町地区他</p>							
			022526 大学連携推進	決算書 36~37	102,360	一 般 財 源 102,360	10 需 用 費 7,288 18 負担金、補助及び交付金 95,072
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 市内の大学等との相互の資源を活用した連携を促進し、地域社会の発展及び人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平市内の大学等</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：平成22年度 形態：その他 根拠：市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	20,927	23,705	18,906	来場者・学習会等参加者(人)		8,354	4,272	5,681	
経費	事業費	17,881	16,142	15,914	単位あたり 千円	3	6	3	
	人件費	3,046	7,563	2,992					
財源	特定財源	1,674	366	475	コスト	増減率	-	121.5%	
	一般財源	19,253	23,339	18,431					
職員・再任用(人)	0.40	0.00	1.00	0.00	0.40	0.00	令和4年度 の動向		
							維持		

小平市民活動支援センターあすぴあ

- ・登録団体数：127団体
- ・イベント:学習会(4回)、市民活動交流サロン(4回)、元気村まつりウィーク2021の開催
- ・こだいら人財の森事業の実施(個人登録47人、団体登録23団体、マッチング成立12件)
- ・こだいら人財の森事業説明会「地域デビューは楽しい」の開催

(市民協働・男女参画推進課)

開始：平成25年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	1,706	1,513	1,546	地域連絡会等(回)		5	2	4	
経費	事業費	183	0	50	単位あたり 千円	341	756	387	
	人件費	1,523	1,513	1,496					
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	121.7%	
	一般財源	1,706	1,513	1,546					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	令和4年度 の動向		
							維持		

(市民協働・男女参画推進課)

開始：平成25年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	1,779	3,188	1,599	連絡調整会議(回)		3	3	3	
経費	事業費	256	162	102	単位あたり 千円	593	1,063	533	
	人件費	1,523	3,025	1,496					
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	79.2%	
	一般財源	1,779	3,188	1,599					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.40	0.00	0.20	0.00	令和4年度 の動向		
							維持		

- ・まちで楽しむ8及びこだいらNPO体験セミナー2021の運営費補助
- ・小平市で抱える地域課題に関する提案プロジェクト(武蔵野美術大学)の実施

(市民協働・男女参画推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	10	024504 小平ふるさと村 管理運営	決算書 36~37	39,452,314	都補助金 561,000 財産売払収入 13,000 一般財源 38,878,314	11 役務費 118,314 12 委託料 39,334,000
<p>○中期実行プラン テーマ9</p> <p>○事務事業の目的 小平ふるさと村の維持管理を図るとともに、文化事業の実施により郷土文化の理解・継承と、地域の活性化を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							
			024505 国際交流	決算書 36~37	14,299,000	基金繰入金 10,000,000 一般財源 4,299,000	18 負担金、補助及び交付金 14,299,000
<p>○中期実行プラン テーマ10</p> <p>○事務事業の目的 小平市国際交流協会の運営及び事業費の一部を助成することにより、地域における市民レベルの国際交流推進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							
			024506 ふれあいの 森林づくり	決算書 36~37	629,530	一般財源 629,530	12 委託料 629,530
<p>○中期実行プラン テーマ9</p> <p>○事務事業の目的 「ふれあいの森林」の作業路草刈りと「ふれあい広場」の維持管理を実施することにより、姉妹都市北海道留萌郡小平町とのふれあいと国の緑資源の培養を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民と小平町民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：平成5年度 形態：その他 根拠：市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	42,437	42,364	41,921	入園者数(人)		62,240	39,126	56,777
経費	事業費	39,924	39,868	39,452	単位あたり 千円	1	1	1
	人件費	2,513	2,496	2,469				
財源	特定財源	129	2	574	コスト 増減率	-	58.8%	-31.8%
	一般財源	42,308	42,362	41,347				
職員・再任用(人)	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00	令和4年度 の動向	

ふるさと村指定管理料

39,334,000円

(文化スポーツ課)

開始：平成2年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	15,063	15,768	15,571	事業数(事業)		25	15	18
経費	事業費	13,768	14,482	14,299	単位あたり 千円	603	1,051	865
	人件費	1,295	1,286	1,272				
財源	特定財源	3,000	14,400	10,000	コスト 増減率	-	74.5%	-17.7%
	一般財源	12,063	1,368	5,571				
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	令和4年度 の動向	

小平市国際交流協会への補助

14,299,000円

(文化スポーツ課)

開始：昭和60年度 形態：委託 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	907	856	854	維持面積(ha)		132	132	132
経費	事業費	678	630	630	単位あたり 千円	7	6	6
	人件費	228	227	224				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-5.5%	-0.3%
	一般財源	907	856	854				
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00	令和4年度 の動向	

ふれあいの森林管理業務委託

629,530円

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	10	024507 平櫛田中彫刻美術館 管理運営	決算書 36～37	27,670,626	使用料 1,475,940 都補助金 232,750 財産売払収入 593,400 基金繰入金 6,500,000 雑入 206,521 一般財源 18,662,015	1 報酬 11,467,530 3 職員手当等 1,622,392 4 共済費 1,392,313 7 報償費 144,570 8 旅費 103,188 10 需用費 3,555,145 11 役務費 356,036 12 委託料 8,587,052 13 使用料及び賃借料 212,400 18 負担金、補助及び交付金 230,000
<p>○中期実行プラン テーマ9</p> <p>○事務事業の目的 小平市名誉市民で文化勲章受章者である彫刻家平櫛田中の終えんの館を保存し、広く市民に公開する。また、木彫を中心とした作品、書、田中が愛用した身のまわりの品や彫刻道具、参考資料等を展示することにより市民の文化の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和59年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	50,780	50,875	42,633	来館者数(人)		8,391	5,236	5,811
経費	事業費	35,550	35,749	27,671	単位あたり 千円	6	10	7
	人件費	15,230	15,126	14,962				
財源	特定財源	8,809	15,693	9,009	コスト 増減率	-	60.6%	-24.5%
	一般財源	41,971	35,182	33,624				
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	令和4年度 の動向	
							維持	

(1) 平櫛田中彫刻美術館の公開

開館日数 269 日

総入館者数 5,811 人

1日平均入館者数 21.6 人

内 容		開 催 期 間	入館者数(人)
企画展	「彫刻の彩り」	令和3年4月1日～令和3年5月30日	364
	「つながる彫刻」	令和3年6月2日～令和3年9月12日	1,225
	「橋本堅太郎展－無分別」	令和3年9月17日～令和3年11月23日	1,813
	「彫刻道場Ⅱ」	令和3年11月27日～令和4年2月13日	757
	「蔵出し！絵画コレクション」	令和4年2月16日～令和4年3月31日	1,652

内 容		開 催 期 間 ・ 開 催 日	参加者数(人)
お茶会	春のお茶会	中止	
	秋のお茶会	中止	
イベント	わくわく発見！親子で美術館	中止	
	ナイトミュージアム	中止	
	ルネこだいら×平櫛田中彫刻美術館 出前コンサート ※小平市文化振興財団との共催	令和3年11月28日	60
	展覧会「でんちゅうストラット」 ※武蔵野美術大学、小平市文化振興財団との共催	中止	
木彫ワークショップ ※武蔵野美術大学、小平市文化振興財団との共催	中止		

(2) 平櫛田中作「書」等の表装

表装数 6点

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
2	1	11	市民文化会館費					
			024502 市民文化会館 管理運営	決算書 36~37	537,700,846	使用料 59,917,234 国庫補助金 5,765,250 都補助金 14,800,000 繰越金 49,170,000 雑入 8,813,507 市債 21,100,000 一般財源 378,134,855	11 役務費 299,486 12 委託料 423,139,000 13 使用料及び賃借料 22,585,003 14 工事請負費 85,196,100 17 備品購入費 359,920 22 償還金、利子及び割引料 6,121,337	
			○中期実行プラン テーマ9					
			○事務事業の目的 文化・芸術の拠点としての小平市民文化会館の維持管理を図るとともに、すぐれた文化・芸術事業を企画・実施し、地域社会の発展と豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。					
			○事業の対象 市民					
			024503 文化振興財団 への補助	決算書 36~37	1,566,000	一般財源 1,566,000	18 負担金、補助及び交付金 1,566,000	
			○中期実行プラン テーマ9					
			○事務事業の目的 公益財団法人小平市文化振興財団運営費に助成することにより、地域の文化・芸術の振興と活性化を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 市民					

事業内容及び成果の概要

開始：平成5年度 形態：その他 根拠：市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	503,579	494,672	540,693	利用者数(人)		250,280	52,919	111,497
経費	事業費	500,533	491,647	537,701	単位あたり 千円	2	9	5
	人件費	3,046	3,025	2,992				
財源	特定財源	117,661	125,132	159,566	コスト	増減率	-	364.6%
	一般財源	385,918	369,540	381,127				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

- ・市民文化会館指定管理料 423,139,000円
- ・市民文化会館出入口扉改修工事 6,600,000円
- ・市民文化会館ワイヤレスマイクシステム改修工事 7,790,200円
- ・市民文化会館発電機盤真空遮断器等更新工事 9,205,900円
- ・市民文化会館空気調和機コイル更新工事 19,030,000円
- ・市民文化会館空冷ヒートポンプチラー更新工事 42,570,000円

(文化スポーツ課)

開始：平成5年度 形態：補助 根拠：市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	2,091	1,999	2,015	役員会等 開催回数(回)		7	6	7
経費	事業費	1,634	1,545	1,566	単位あたり 千円	299	333	288
	人件費	457	454	449				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	11.5%
	一般財源	2,091	1,999	2,015				
職員・再任用(人)	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	令和4年度 の動向	
					維持			

(文化スポーツ課)



(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	12	青少年男女平等費				
			022528 男女共同参画推進	決算書 36~39	7,471,558	国庫補助金 830,718 都補助金 148,800 財産売払収入 450 一般財源 6,491,590	1 報酬 2,436,272 3 職員手当等 377,280 4 共済費 351,825 7 報償費 391,400 10 需用費 930,271 12 委託料 2,984,510
○中期実行プラン テーマ10/15							
○事務事業の目的 公募市民による「男女共同参画推進実行委員会」を組織し、広報誌の発行や、フォーラム(講演会)を開催することなどによって、男女共同参画の意識啓発と推進を図ることを目的とする。							
○事業の対象 市民、事業者							
			022529 男女共同参画 センター	決算書 36~39	2,298,941	一般財源 2,298,941	10 需用費 31,508 11 役員費 60,729 12 委託料 2,192,184 13 使用料及び賃借料 14,520
○中期実行プラン テーマ10							
○事務事業の目的 男女共同参画意識の啓発・向上を目的とした情報収集・交流の場として、また、市民活動のネットワーク化を図るための拠点として運営を行う。							
○事業の対象 市民							

事業内容及び成果の概要

開始：平成8年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	14,713	17,635	19,441	講演会等 開催回数(回)		11	11	15	
経費	事業費	4,052	7,047	7,472	単位あたり 千円	*	331	*	
	人件費	10,661	10,588	11,970					*
財源	特定財源	551	924	980	コスト	増減率	—	-4.4%	
	一般財源	14,163	16,712	18,461	令和4年度 の動向	改善	DV防止講座等の増		
職員・再任用(人)	1.40	0.00	1.40	0.00	1.60	0.00			

(1)男女共同参画の意識啓発

(2)小平アクティブプラン21(第四次小平市男女共同参画推進計画)の策定 1,980,000円

男女共同参画推進条例に基づく、令和4年度から5年間の推進計画(小平アクティブプラン21)策定にあたり、市民、学識経験を有する者、市内で活動する団体・事業者で構成する「小平市男女共同参画推進審議会」で審議を重ね、その意見を踏まえ、また、市民意見公募手続(パブリックコメント)を経て策定した。

- ・男女共同参画推進審議会開催(5回)
- ・市民意見公募手続(パブリックコメント)実施(11月20日～12月19日)
- ・地域懇談会(3回、参加者延べ169人、保育1人)

(3)生理用品の配布 830,718円

コロナ禍のさまざまな事情でお困りの方に向けて、生理用品の配布を通して、相談先等の情報提供を行った。

(市民協働・男女参画推進課)

開始：平成16年度 形態：直営 根拠：市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	3,824	3,837	3,047	利用人数		1,698	629	904	
経費	事業費	2,301	2,324	2,299	単位あたり 千円	2	6	3	
	人件費	1,523	1,513	748					コスト
財源	特定財源	0	0	0	令和4年度 の動向	維持			
	一般財源	3,824	3,837	3,047					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.10	0.00			

- ・センター運営に係る経費
- ・施設整備に係る経費
- ・開館日数 290日

(市民協働・男女参画推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	12	022530 女性相談	決算書 36~39	6,897,964	一般財源 6,897,964	10 需用費 18,946 11 役員費 139,731 12 委託料 6,661,287 13 使用料及び賃借料 78,000
○中期実行プラン テーマ10							
○事務事業の目的 女性に関する生き方、暮らし、人間関係、配偶者等からの暴力などの相談を傾聴し、必要な場合は、専門機関と連携を図ることで、不安や悩みなどの問題解決に努めることを目的とする。							
○事業の対象 女性市民							
			023108 青少年問題対策	決算書 36~39	409,663	一般財源 409,663	1 報酬 399,000 10 需用費 10,663
○中期実行プラン テーマ4							
○事務事業の目的 青少年に関する施策の総合調整を行い、青少年の健全育成を図ることを目的とする。							
○事業の対象 青少年(0歳から29歳)							
		13	諸費				
			020108 多摩六都科学館組合	決算書 38~39	98,804,000	都補助金 1,870,000 一般財源 96,934,000	18 負担金、補助及び交付金 98,804,000
○中期実行プラン テーマ8							
○事務事業の目的 多摩北部都市広域行政圏を構成する小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市で共同設置した多摩六都科学館を運営し、圏域の生涯学習の推進及び科学への興味・関心の向上を図ることを目的とする。							
○事業の対象 多摩北部都市広域行政圏内の市民							

事業内容及び成果の概要

開始：平成14年度 形態：委託 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	8,433	8,560	9,142	相談件数(件)		1,125	1,234	1,107
経費	事業費	6,910	7,048	6,898	単位あたり 千円	7	7	8
	人件費	1,523	1,513	2,244				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-7.5%
	一般財源	8,433	8,560	9,142				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.30	0.00	性的少数者相談及び性的少数者等交流会の実施による相談体制の拡充	

・開館日数 293日

(市民協働・男女参画推進課)

開始：平成28年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	4,084	4,228	4,150	開催回数(回)		2	3	3
経費	事業費	277	447	410	単位あたり 千円	2,042	1,409	1,383
	人件費	3,808	3,782	3,741				
財源	特定財源	1	0	0	コスト	増減率	-	-31.0%
	一般財源	4,083	4,228	4,150				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	令和4年度の動向 維持	

- (1) 青少年問題協議会委員 17人  
 (2) 任期 令和3年4月1日～令和5年3月31日

(子育て支援課)

開始：平成2年度 形態：その他 根拠：その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	98,384	111,379	99,552	入館者数(人)		225,867	89,454	139,593
経費	事業費	97,622	110,623	98,804	単位あたり 円	436	1,245	713
	人件費	762	756	748				
財源	特定財源	2,152	12,299	1,870	コスト	増減率	-	185.8%
	一般財源	96,232	99,080	97,682				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和4年度の動向 維持	

令和3年4月1日～令和4年3月31日

入館者数 (人)	大人・小人別(人)		個人・団体別(人)		開館日数 (日)
	大人	小人	個人	団体	
139,593	68,225	71,368	121,473	18,120	269

[施設の内容] 展示施設・プラネタリウムと大型映像・学習施設

(政策課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	13	023301 私立幼稚園 教育充実振興	決算書 38～39	1,707,025,071	国庫負担金 665,953,556 国庫補助金 21,355,380 都負担金 397,062,517 都補助金 139,596,500 一般財源 483,057,118	18 負担金、補助及び交付金 1,699,681,185 22 償還金、利子及び割引料 7,343,886
<p>○中期実行プラン テーマ2</p> <p>○事務事業の目的 私立幼稚園の幼児教育充実振興及び私立幼稚園等に在籍する園児の保護者の負担を軽減することを目的とする。</p> <p>○事業の対象</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 私立幼稚園等に在籍する満3歳から5歳までの小平市在住の児童の保護者</li> <li>2 小平市私立幼稚園協会</li> <li>3 幼稚園アットホーム事業実施園</li> <li>4 子ども・子育て支援新制度に移行した特定教育・保育施設のうち認定こども園、幼稚園に通う小平市在住の児童</li> <li>5 私立幼稚園等に在籍する満3歳から5歳までの小平市在住の児童の保護者</li> </ol>							

事業内容及び成果の概要

1【保護者補助事業】 開始：昭和47年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	182,126	185,780	175,050	補助対象者数(人)		2,780	2,824	2,759
経費	事業費	179,080	181,243	169,813	単位あたり 千円	66	66	63
	人件費	3,046	4,538	5,237				
財源	特定財源	87,800	71,645	70,206	コスト 増減率	-	0.4%	-3.6%
	一般財源	94,326	114,135	104,844				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.60	0.00	0.70	0.00	令和4年度 の動向 維持	

[概要]

	延べ人数(人)	金額(円)
新制度へ移行している幼稚園・認定こども園	9,612	48,431,450
新制度へ移行していない幼稚園	22,243	117,048,280

2【小平市私立幼稚園協会補助事業】 開始：昭和52年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	43,518	47,680	48,340	補助対象 幼稚園数(園)		15	15	15
経費	事業費	41,233	45,411	45,347	単位あたり 千円	2,901	3,179	3,223
	人件費	2,285	2,269	2,992				
財源	特定財源	0	266	299	コスト 増減率	-	9.6%	1.4%
	一般財源	43,518	47,414	48,041				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.40	0.00	令和4年度 の動向 維持	

[概要]

(単位：円)

一般事業費	1,530,000
心身障害児等教育補助事業費	37,380,000
教職員研修補助事業費	4,682,299
園児健康管理補助事業費	900,000
園具・教具補助事業費	854,880

3【幼稚園アットホーム事業補助】 開始：平成12年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	27,480	27,089	23,943	補助対象 幼稚園数(園)		9	9	8
経費	事業費	26,719	26,333	23,195	単位あたり 千円	3,053	3,010	2,993
	人件費	762	756	748				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-1.4%	-0.6%
	一般財源	27,480	27,089	23,943				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和4年度 の動向 維持	

[概要]

延べ人数 3,285 人

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	13					

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

4【施設型給付費等】

開始：平成27年度

形態：補助

根拠：法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	701,300	860,357	872,226	対象児童延べ人数(人)		1,166	1,162	1,106	
経費	事業費	693,685	852,038	862,501	単位あたり 千円	601	740	789	
	人件費	7,615	8,319	9,725					
財源	特定財源	475,817	392,658	670,882	コスト	増減率	-	23.1%	
	一般財源	225,483	467,699	201,344					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.10	0.00	1.30	0.00	令和4年度 の動向	拡大	私立幼稚園の認定こども園移行補助事業による増

[概要]

施設型給付費	延べ人数(人)	金額(円)	
認定こども園(市内4園)	教育認定	5,617	286,166,094
	保育認定	3,278	250,083,540
認定こども園(市外9園)	教育認定	878	41,840,452
	保育認定	356	26,321,460
幼稚園(市内2園)	教育認定	2,917	145,244,194
幼稚園(市外3園)	教育認定	226	12,273,399

- ・幼稚園型一時預かり事業補助 19施設 29,778,867 円
- ・保育士等キャリアアップ補助(認定こども園) 4施設 27,697,000 円
- ・保育サービス推進事業補助(認定こども園) 4施設 7,854,000 円
- ・保育従事職員宿舍借上げ支援事業(認定こども園) 4施設 16,749,000 円
- ・実費徴収に係る補足給付を行う事業(生活保護世帯等への補助) 5,486,430 円
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業費補助(幼稚園・認定こども園) 15施設 6,663,000 円
- ・新型コロナウイルス感染症対策支援事業(幼稚園型一時預かり事業) 2施設 600,000 円
- ・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 5施設 2,732,900 円

5【子育てのための施設等利用給付費】

開始：令和元年度

形態：補助

根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	317,171	632,893	615,894	対象児童延べ人数(人)		14,507	28,156	28,059
経費	事業費	312,983	623,818	606,169	単位あたり 千円	22	22	22
	人件費	4,188	9,076	9,725				
財源	特定財源	266,861	509,910	482,582	コスト	増減率	-	2.8%
	一般財源	50,310	122,983	133,312				
職員・再任用(人)	0.55	0.00	1.20	0.00	1.30	0.00	令和4年度 の動向	維持

[概要]

子育てのための施設等利用費	延べ人数(人)	金額(円)	
子育てのための施設等利用費(保育料)	国立附属幼稚園	222	1,601,850
	新制度へ移行していない幼稚園	22,214	570,406,510
子育てのための施設等利用費(預かり保育)	5,623	34,160,580	

(保育課)



(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	2	徴	税	費			
		2	賦	課	費		
		021701	税務課の運営	決算書 38~39	26,470,335	手数料 7,947,900 一般財源 18,522,435	1 報酬 17,413,644 3 職員手当等 973,100 4 共済費 444,229 8 旅費 84,077 10 需用費 1,381,335 11 役務費 189,877 12 委託料 138,600 13 使用料及び賃借料 313,080 17 備品購入費 55,000 18 負担金、補助及び交付金 5,477,393
							○中期実行プラン 自治体経営方針
							○事務事業の目的 地方税法等の定めるところによる課税事務や証明書発行事務を円滑に遂行することを目的とする。
							○事業の対象 市民税、固定資産税等の諸証明の交付等の申請をする市民等
		021702	諸税賦課	決算書 38~39	1,496,758	雑入 50,800 一般財源 1,445,958	10 需用費 15,508 11 役務費 141,479 12 委託料 1,339,771
							○中期実行プラン 自治体経営方針
							○事務事業の目的 軽自動車税や市たばこ税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保することを目的とする。
							○事業の対象 (軽自動車税種別割) 賦課期日現在、市内に定置場がある軽自動車等 (たばこ税) 製造たばこ製造者等

事業内容及び成果の概要

開始: 平成17年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	56,583	56,236	48,913	証明書交付(件)		56,193	50,290	50,992	
経費	26,123	25,984	26,470						
	事業費	26,123	25,984	26,470	単位あたり	千円	* 0.4	* 0.4	* 0.4
	人件費	30,460	30,252	22,443	コスト	増減率	—	10.2%	-2.1%
財源	特定財源	8,871	8,215	7,948	令和4年度 の動向		維持		
	一般財源	47,713	48,021	40,965					
職員・再任用(人)	4.00	0.00	4.00	0.00	3.00	0.00			

(税務課)

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	9,068	9,504	16,459	登録台数・ 申告者数(台・人)		24,704	24,629	24,942	
経費	1,453	1,941	1,497						
	事業費	1,453	1,941	1,497	単位あたり	千円	0.4	0.4	0.7
	人件費	7,615	7,563	14,962	コスト	増減率	—	5.1%	71.0%
財源	特定財源	57	47	51	令和4年度 の動向		拡大 市制施行60周年事業の一環として、ご当地ナンバープレートのデザインを刷新するための増		
	一般財源	9,011	9,456	16,408					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	2.00	0.00			

(税務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	2	2	021703 市民税賦課	決算書 38~39	26,288,540	雑入 98,250 一般財源 26,190,290	10 需用費 434,327 12 委託料 25,789,159 13 使用料及び賃借料 23,914 17 備品購入費 41,140
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 個人の市民税・都民税、法人の市民税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保することを目的とする。							
○事業の対象 (個人)賦課期日現在の居住者、または居住していない者で市内に事務所等を所有している者 (法人)市内に事務所等を有する法人等							
			021704 資産税賦課	決算書 38~39	31,660,255	雑入 184,952 一般財源 31,475,303	1 報酬 130,500 10 需用費 248,479 12 委託料 31,259,056 17 備品購入費 22,220
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 固定資産税・都市計画税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保することを目的とする。							
○事業の対象 (土地)田・畑・宅地その他の土地 (家屋)住宅・店舗その他の建物 (償却資産)土地・家屋以外の事業用の固定資産							

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	156,839	146,813	160,634	納税義務者数 (人)		101,402	103,070	103,853
経費	事業費	27,803	26,226	26,289	単位あたり 千円	2	1	2
	人件費	129,036	120,587	134,345		コスト	増減率	-
財源	特定財源	118,881	124,260	116,802	令和4年度 の動向	維持		
	一般財源	37,958	22,554	43,831				
職員・再任用(人)	16.00	2.00	15.00	2.00	17.00	2.00		

(税務課)

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	218,285	182,274	173,799	納税義務者数 (人)		58,393	58,998	59,573
経費	事業費	65,985	31,014	31,660	単位あたり 千円	4	3	3
	人件費	152,300	151,260	142,139		コスト	増減率	-
財源	特定財源	183	266	185	令和4年度 の動向	拡大	標準宅地等の不動産鑑定評価業務による増	
	一般財源	218,102	182,008	173,614				
職員・再任用(人)	20.00	0.00	20.00	0.00	19.00	0.00		

(税務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	2	3	徴収費				
			021902 市税の徴収	決算書 38~41	85,032,273	一般財源 85,032,273	10 需用費 2,607,916 11 役員費 3,024,286 12 委託料 13,407,589 13 使用料及び賃借料 93,180 18 負担金、補助及び交付金 439,684 22 償還金、利子及び割引料 65,453,018 26 公課費 6,600
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 「納期内に自ら納税する」自主納税意識の向上を図るとともに、未納者に対しては納税の勧奨及び滞納整理を行うことにより、市税の徴収率を向上させ、税の公平性を図るとともに、市の財源を確保することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市税(市・都民税「個人・法人」、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)の納税義務者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和25年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	245,645	554,818	242,133	督促状 発送件数(件)		46,889	42,116	40,138
経費								
事業費	85,730	395,995	85,032	単位あたり	円	* 52	* 60	* 71
人件費	159,915	158,823	157,101	コスト	増減率	—	13.8%	18.5%
財源				令和4年度 の動向		維持		
特定財源	223,562	214,919	229,648					
一般財源	22,084	339,899	12,486					
職員・再任用(人)	21.00	0.00	21.00	0.00	21.00	0.00		

徴収率の向上策として、差押えや催告、財産調査の充実を図るなどの滞納整理に取り組んだ。

具体的には、現年対策として電話催告、訪問調査及び全国滞納者現地確認調査を実施した。

併せて、納付機会の拡大策として、引き続き、市・都民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)のコンビニエンスストアでの納付、インターネットを経由したクレジットカードによる納付及びスマートフォンアプリによる納付のほか、夜間窓口及び日曜窓口を開設した。

また、口座振替利用の促進策として、申込書の納税通知書への同封、新築家屋調査時にパンフレット等を配付したほか、キャッシュカードを使った窓口での申込受付(ペイジー口座振替受付サービス)を行った。

(収 納 課)



事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	35,405	36,485	34,395	-				
経費	事業費	7,229	8,502	6,715	単位あたり 千円			
	人件費	28,176	27,983	27,680				
財源	特定財源	404	472	869	コスト 増減率			
	一般財源	35,001	36,013	33,526				
職員・再任用(人)	3.70	0.00	3.70	0.00	3.70	0.00	令和4年度 の動向	

(1) 証明書自動交付機利用状況

区分		全体発行 件数(件) (A)	交付機発行 件数(件) (B)	交付機発行 割合(%) (B/A)	交付機時間外 発行件数(件) (C)	時間外発行 割合(%) (C/B)
本庁	印鑑登録証明書	28,257	22,626	80.1	5,100	22.5
	住民票の写し	73,187	20,589	28.1	4,567	22.2
	戸籍全部(個人)事項証明書	20,614	1,946	9.4	412	21.2
	合計	122,058	45,161	37.0	10,079	22.3
東部出張所	印鑑登録証明書	10,756	9,098	84.6	2,045	22.5
	住民票の写し	18,746	7,658	40.9	2,047	26.7
	戸籍全部(個人)事項証明書	3,073	663	21.6	190	28.7
	合計	32,575	17,419	53.5	4,282	24.6
西部出張所	印鑑登録証明書	4,710	4,012	85.2	939	23.4
	住民票の写し	8,291	3,398	41.0	871	25.6
	戸籍全部(個人)事項証明書	1,475	381	25.8	104	27.3
	合計	14,476	7,791	53.8	1,914	24.6
大沼公民館・図書館	印鑑登録証明書	1,259	1,259	100.0	356	28.3
	住民票の写し	1,499	1,499	100.0	388	25.9
	戸籍全部(個人)事項証明書	126	126	100.0	18	14.3
	合計	2,884	2,884	100.0	762	26.4
市民文化館	印鑑登録証明書	1,397	1,397	100.0	554	39.7
	住民票の写し	1,553	1,553	100.0	674	43.4
	戸籍全部(個人)事項証明書	187	187	100.0	80	42.8
	合計	3,137	3,137	100.0	1,308	41.7
市民総合体育館	印鑑登録証明書	1,370	1,370	100.0	523	38.2
	住民票の写し	1,468	1,468	100.0	605	41.2
	戸籍全部(個人)事項証明書	171	171	100.0	66	38.6
	合計	3,009	3,009	100.0	1,194	39.7
小川町一丁目地域センター・児童館	印鑑登録証明書	840	840	100.0	291	34.6
	住民票の写し	821	821	100.0	312	38.0
	戸籍全部(個人)事項証明書	100	100	100.0	20	20.0
	合計	1,761	1,761	100.0	623	35.4
合計	印鑑登録証明書	48,589	40,602	83.6	9,808	24.2
	住民票の写し	105,565	36,986	35.0	9,464	25.6
	戸籍全部(個人)事項証明書	25,746	3,574	13.9	890	24.9
	合計	179,900	81,162	45.1	20,162	24.8

(2) コンビニ交付機利用状況

印鑑登録証明書	876件	住民票の写し	2,207件	戸籍全部(個人)事項証明書	355件
---------	------	--------	--------	---------------	------

(3) 地元割当都営住宅募集戸数

あき家 10戸

(市民課)



(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	3	1	022302 窓口事務	決算書 40～41	210,802,035	手 数 料 33,287,534 国庫補助金 34,045,230 (国)委託金 10,096,569 雑 入 410,000 一 般 財 源 132,962,702	1 報 酬 26,218,041 3 職 員 手 当 等 4,878,702 4 共 済 費 4,602,871 10 需 用 費 1,086,275 11 役 務 費 1,269,763 12 委 託 料 168,484,140 13 使用料及び賃借料 4,248,823 17 備 品 購 入 費 13,420
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等に関する届出の受付並びに諸証明の交付等の事務を円滑に行い、親切でわかりやすい窓口サービスの向上に努めることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等に関する届出並びに諸証明の交付等の申請者</p>							
			022303 戸籍事務	決算書 40～41	2,107,316	(都)委託金 125,760 一 般 財 源 1,981,556	1 報 酬 1,399,650 3 職 員 手 当 等 280,953 4 共 済 費 253,752 10 需 用 費 159,714 12 委 託 料 5,247 18 負担金、補助及び交付金 8,000
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 届出に基づき戸籍の編製、記載等を行い、戸籍簿の整備を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 戸籍に関する届出をする者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和22年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	231,954	240,991	270,650	証明書発行・案内受付等業務件数(件)		542,959	665,975	661,144	
経費	事業費	175,051	195,613	210,802	単位あたり 千円	0.4	0.4	0.4	
	人件費	56,903	45,378	59,848					
財源	特定財源	37,181	50,310	77,839	コスト 増減率	-	-15.3%	13.1%	
	一般財源	194,774	190,681	192,811					
職員・再任用(人)	7.00	1.00	6.00	0.00	8.00	0.00	令和4年度 の動向		維持

課税・非課税証明書をはじめ、転入や転居など住民異動に伴う国民健康保険の手続などについて、市民課窓口において対応するなど、市民の利便性を高める取組を行った。

届出・申請及び証明等件数

(単位:件)

業務内容		件数
戸籍事務	届出	4,528
	証明	31,556
住民基本台帳事務	届出	15,978
	証明	58,274
印鑑事務	申請	7,657
	証明	4,495
その他の取扱事務		44,429
合計		166,917

住民基本台帳閲覧状況

閲覧件数	145件
30分1単位	825件
転記人数	23,474人

※ 公用を含む。

(市民課)

開始：昭和22年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	48,911	45,559	46,993	戸籍届出受付件数(件)		8,219	7,462	7,671	
経費	事業費	175	181	2,107	単位あたり 千円	6	6	6	
	人件費	48,736	45,378	44,886					
財源	特定財源	0	127	126	コスト 増減率	-	2.6%	0.3%	
	一般財源	48,911	45,433	46,868					
職員・再任用(人)	6.40	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	令和4年度 の動向		維持

戸籍簿の正確な記載及び適正な保管、整備に努めた。

本籍数と本籍人口

(令和4年3月31日現在)

本籍数	57,049件
本籍人口	141,860人

(市民課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	3	1	022304 住民基本台帳事務	決算書 40～41	165,643,158	手数料 74,400 国庫補助金 161,883,259 (都)委託金 371,000 財産売払収入 1,500 一般財源 3,312,999	1 報酬 12,244,918 3 職員手当等 1,838,360 4 共済費 551,509 10 需用費 196,449 11 役務費 333,202 12 委託料 85,657,300 13 使用料及び賃借料 1,930,500 17 備品購入費 27,720 18 負担金、補助及び交付金 62,863,200
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 住民票及び戸籍の附票の作成並びに通知を行うことで、住民基本台帳の整備を図り、市民の利便性向上と行政の合理化を図ることを目的とする。							
○事業の対象 小平市に住所を有する者							
			022307 印鑑登録事務	決算書 40～41	603,600	手数料 603,600	10 需用費 603,600
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 小平市印鑑条例に基づき、印鑑登録申請書の受理、印鑑登録原票の作成及びこいだいら市民カードの発行等を行い、市民の利便を図ることを目的とする。							
○事業の対象 15歳以上の市民で印鑑登録を希望する者							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和22年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	72,896	147,511	218,010	住民異動等 処理件数(件)		27,393	46,793	49,633
経費	事業費	30,252	102,133	165,643	単位あたり 千円	*	2*	1*
	人件費	42,644	45,378	52,367				
財源	特定財源	28,577	101,630	162,330	コスト	増減率	-	-19.8%
	一般財源	44,319	45,882	55,680	128.2%			
職員・再任用(人)	5.60	0.00	6.00	0.00	7.00	0.00	令和4年度 の動向	維持

転入、転出等の届出に伴う住民票の異動処理を行った。  
また、戸籍の附票の通知処理を行い、住民基本台帳の適正な管理を行った。  
社会保障・税番号制度における個人番号カードの交付等を行った。

	件数(件)	累計(件)	交付率(%)
住民基本台帳カードの利用登録	0	358	0.18
個人番号カードの発行数	30,193	89,771	46.03

住民票及び戸籍の附票の記載のための通知件数

他市区町村からの通知	7,030件
他市区町村への通知	104,834件
合計	111,864件

実態調査件数	30件
--------	-----

(市民課)

開始: 昭和22年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	15,826	15,364	15,566	印鑑登録等処理件数 (件)		20,346	19,597	18,298
経費	事業費	596	238	604	単位あたり 千円	1	1	1
	人件費	15,230	15,126	14,962				
財源	特定財源	301	238	604	コスト	増減率	-	0.8%
	一般財源	15,525	15,126	14,962	8.5%			
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	令和4年度 の動向	維持

届出件数 (単位: 件)

登録	6,832
亡失・廃止	1,611
合計	8,443

こだいら市民カード発行状況 (令和4年3月31日現在)

印鑑登録者数	110,402人
市民カード保有者数	97,039人
市民カード保有率	87.9%

(市民課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	3	1	022308 動く市役所	決算書 40～41	111,628	手数料 111,628	10 需用費 29,783 11 役員費 16,725 17 備品購入費 65,120
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 地域センターや公民館の5会場を巡回して市役所全般の窓口業務を行うことにより、市民の利便性向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市役所や出張所から比較的離れた地域に住む者</p>							
			022309 東部出張所事務	決算書 40～41	22,279,682	使用料 6,300 手数料 14,113,834 国庫補助金 8,068,408 財産運用収入 91,140	1 報酬 15,246,994 3 職員手当等 2,783,154 4 共済費 2,172,109 10 需用費 126,587 11 役員費 248,762 12 委託料 668,052 13 使用料及び賃借料 1,005,974 17 備品購入費 28,050
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 市役所全般の窓口業務を行うことにより、市内東部地域の市民の利便性向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内東部地域に住む者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和49年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	6,195	8,253	5,940	証明発行 届出・収納件数(件)		3,397	3,009	3,257
経費	事業費	313	2,413	112	単位あたり 千円	2*	2	2
	人件費	5,883	5,840	5,828				
財源	特定財源	186	2,312	112	コスト	増減率	—	11.4%
	一般財源	6,009	5,942	5,828	令和4年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	0.30	1.00	0.30	1.00	0.30	1.00		

税収取扱件数・金額

市税	659件	12,055,600円
----	------	-------------

税外収入取扱件数・金額

423件	2,848,093円
------	------------

還付金取扱件数・金額

19件	143,000円
-----	----------

市民課取扱件数 (単位:件)

業務内容	件数	
戸籍事務	届出	13
	証明	123
住民基本台帳事務	届出	20
	証明	582
印鑑事務	申請	39
	証明	260
その他の取扱事務	15	
合計	1,052	

市民課以外取扱件数(部別) (単位:件)

区分	届出	証明	合計
市民部	56	486	542
地域振興部	15	—	15
子ども家庭部	102	—	102
健康福祉部	350	—	350
環境部	46	—	46
教育部	14	—	14
その他	5	—	5
合計	588	486	1,074

(市民課)

開始: 昭和54年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	78,375	81,403	82,128	証明発行 届出・収納件数(件)		74,175	74,984	72,029
経費	事業費	17,455	20,899	22,280	単位あたり 千円	1	1	1
	人件費	60,920	60,504	59,848				
財源	特定財源	17,455	20,899	22,280	コスト	増減率	—	2.7%
	一般財源	60,920	60,504	59,848	令和4年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00		

税収取扱件数・金額

市税	12,460件	308,238,424円
----	---------	--------------

税外収入取扱件数・金額

4,142件	52,860,267円
--------	-------------

還付金取扱件数・金額

258件	2,427,559円
------	------------

市民課取扱件数 (単位:件)

業務内容	件数	
戸籍事務	届出	421
	証明	3,025
住民基本台帳事務	届出	2,985
	証明	11,920
印鑑事務	申請	1,859
	証明	1,658
その他の取扱事務	6,482	
合計	28,350	

市民課以外取扱件数(部別) (単位:件)

区分	届出	証明	合計
市民部	1,065	8,648	9,713
地域振興部	1,276	—	1,276
子ども家庭部	3,112	—	3,112
健康福祉部	9,034	—	9,034
環境部	1,016	—	1,016
教育部	230	—	230
その他	8	—	8
合計	15,741	8,648	24,389

(市民課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	3	1	022310 西部出張所事務	決算書 40～41	7,494,473	手数料 4,088,754 国庫補助金 3,405,719	1 報酬 4,718,822 3 職員手当等 861,824 4 共済費 351,780 10 需用費 103,179 11 役務費 143,076 12 委託料 534,160 13 使用料及び賃借料 781,632
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 市役所全般の窓口業務を行うことにより、市内西部地域の市民の利便性向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内西部地域に住む者</p>							
2 住居表示費							
			022311 住居表示維持管理	決算書 40～41	8,142,290	財産売払収入 280 一般財源 8,142,010	10 需用費 317,775 11 役務費 36,115 12 委託料 7,700,000 17 備品購入費 50,600 26 公課費 37,800
<p>○中期実行プラン テーマ20</p> <p>○事務事業の目的 住居表示実施済区域の現地調査及び住居表示台帳の修正等、市民に分かりやすい住居表示の維持管理を行い、市民生活の利便を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 住居表示実施済区域</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和55年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	46,716	47,836	48,483	証明発行 届出・収納件数(件)		33,371	33,994	32,553
経費	事業費	5,043	6,450	7,494	単位あたり 千円	1	1	1
	人件費	41,673	41,386	40,989				
財源	特定財源	5,043	6,450	7,494	コスト 増減率	-	0.5%	5.8%
	一般財源	41,673	41,386	40,989				
職員・再任用(人)	5.00	1.00	5.00	1.00	令和4年度 の動向	維持		

税収取扱件数・金額

市税	6,045 件	124,403,082 円
----	---------	---------------

税外収入取扱件数・金額

	2,949 件	31,545,725 円
--	---------	--------------

還付金取扱件数・金額

	106 件	891,855 円
--	-------	-----------

市民課取扱件数 (単位: 件)

業務内容	件数	
戸籍事務	届出	57
	証明	1,392
住民基本台帳事務	届出	960
	証明	5,239
印鑑事務	申請	684
	証明	698
その他の取扱事務	2,428	
合計	11,458	

市民課以外取扱件数(部別) (単位: 件)

区分	届出	証明	合計
市民部	529	4,484	5,013
地域振興部	94	-	94
子ども家庭部	1,015	-	1,015
健康福祉部	4,177	-	4,177
環境部	491	-	491
教育部	85	-	85
その他	44	-	44
合計	6,435	4,484	10,919

(市民課)

開始: 昭和52年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総コスト(千円)	15,504	15,397	15,623	新築届出受付件数 (件)		425	500	526
経費	事業費	7,889	7,834	8,142	単位あたり 千円	36	31	30
	人件費	7,615	7,563	7,481				
財源	特定財源	2	1	0	コスト 増減率	-	-15.6%	-3.5%
	一般財源	15,503	15,396	15,623				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	令和4年度 の動向	維持		

(令和4年3月31日現在)

住居表示実施済面積(実施率)	1,352.53 ha (65.9%)
住居表示実施済世帯数(実施率)	64,610 世帯(68.8%)
住居表示台帳修正枚数	325 枚
住居表示付番件数	526 件

(市民課)



(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
2	4	選挙費						
		1	選挙管理委員会費					
		023701	選挙管理委員会の運営	決算書 40~43	3,963,162	(都)委託金 71,146 一般財源 3,892,016	1 報酬 3,552,000 8 旅費 6,676 10 需用費 32,010 11 役務費 99,575 13 使用料及び賃借料 127,701 18 負担金、補助及び交付金 145,200	
			○中期実行プラン —					
			○事務事業の目的 公職選挙法に基づく選挙人名簿の定時・選挙時登録及び登録者の抹消並びに選挙執行に伴う委員会の開催等を目的とする。					
			○事業の対象 小平市選挙管理委員会					
		2	選挙啓発費					
		023702	選挙常時啓発	決算書 42~43	514,179	一般財源 514,179	7 報償費 408,691 10 需用費 15,713 11 役務費 24,325 12 委託料 65,450	
			○中期実行プラン —					
			○事務事業の目的 公職選挙法に基づき、選挙が公明かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて、選挙人の政治・選挙への意識の向上に努めることを目的とする。					
			○事業の対象 小平市の選挙人(将来の有権者も含む)					

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	4,326	4,472	4,262	—					
経費	事業費	4,021	4,169	3,963	単位あたり 千円	増減率			
	人件費	305	303	299					
財源	特定財源	106	57	71	コスト	増減率			
	一般財源	4,219	4,415	4,191					
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	令和4年度 の動向		維持

(1) 委員会開催状況

定例会 12回

臨時会 7回

(2) 議案件数 62件

(選挙管理委員会事務局)

開始: 昭和30年度頃 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	653	446	664	ポスターコンクール 依頼学校数(校)		36	36	36	
経費	事業費	500	295	514	単位あたり 千円	増減率			
	人件費	152	151	150			* 3*	2*	3
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	—	-15.3%	10.0%
	一般財源	653	446	664					
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	令和4年度 の動向		維持

(1) 明るい選挙推進委員及び市民を対象とした「政治教養講座」を実施した。

日時 令和3年12月17日(金) 午後2時～4時

場所 ルネこだいら 中ホール

参加人数 123名(うちzoom利用者18名)

(2) 市内の小・中・高等学校の児童・生徒を対象とした選挙啓発ポスターの募集を行い、応募作品314点のうち入選作品11点をルネこだいら中ホール、小平市役所1階ロビーに展示した。

(3) 小平第二中学校、小平第三中学校、小平第五中学校、小平第六中学校、上水中学校、花小金井南中学校、錦城高等学校の生徒会選挙において、投票箱を貸し出した。その内、4校において選挙ワンポイント講座を開催し、選挙のエピソードや投票の重要性について講演した。

(4) 白梅学園清修中高一貫部において、模擬投票授業を行った。

(5) 大学連携協議会(ブルーベリーリーグ)の一部会、「選挙K発プロジェクト」の事業として、嘉悦大学と協働で、都立小平高等学校において、1年生を対象に模擬投票を行った。

(選挙管理委員会事務局)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
2	4	3	市長選挙費					
			023710 小平市長選挙 の管理及び執行	決算書 42~43	24,394,071	一般財源 24,394,071	1 報酬 4,139,553 3 職員手当等 12,718,277 7 報償費 150,117 10 需用費 222,459 11 役務費 668,626 12 委託料 5,441,228 13 使用料及び賃借料 295,320 18 負担金、補助及び交付金 758,491	
			○中期実行プラン — ○事務事業の目的 令和3年4月4日執行(令和3年3月28日告示)の小平市長選挙の管理及び執行を目的とする。 ○事業の対象 小平市の選挙人(有権者)					
		4	市議会議員選挙費					
			023713 小平市議会議員補欠 選挙の管理及び執行	決算書 42~43	5,622,645	一般財源 5,622,645	1 報酬 68,000 3 職員手当等 2,397,714 10 需用費 16,500 12 委託料 1,732,500 18 負担金、補助及び交付金 1,407,931	
			○中期実行プラン — ○事務事業の目的 令和3年4月4日執行(令和3年3月28日告示)の小平市議会議員補欠選挙の管理及び執行を目的とする。 ○事業の対象 小平市の選挙人(有権者)					

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	平成24年度 平成25年度		平成28年度 平成29年度		令和2年度 令和3年度		実績		平成24年度 平成25年度		平成28年度 平成29年度		令和2年度 令和3年度		
	総コスト(千円)	39,104		41,858		46,487		当日有権者数 (人)		145,256		152,519		157,176	
経費	事業費	39,104		41,858		46,487		単位あたり 円	269		274		296		
	人件費	-		-		-			コスト 増減率	-		1.9%		7.8%	
財源	特定財源	2,032		0		17		令和4年度 の動向							
	一般財源	37,073		41,858		46,470									
職員・再任用(人)	-	-	-	-	-	-									

※本事業は通常4年毎に実施される事業のため、右列に今回(令和2・3年度)、中列に前回(平成28・29年度)、左列に前々回(平成24・25年度)の実績を記載している。

なお、選挙経費については、人件費(事務局職員の給与を除く。)が事業費に含まれている。

(1) 立候補者数 2人(定数1人)

(2) 選挙結果

当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
76,255	80,921	157,176	29,560	32,054	61,614	38.76	39.61	39.20

(選挙管理委員会事務局)

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	-		平成28年度 平成29年度		令和2年度 令和3年度		実績		-		平成28年度 平成29年度		令和2年度 令和3年度		
	総コスト(千円)			7,155		12,611		当日有権者数 (人)				152,519		157,176	
経費	事業費			7,155		12,611		単位あたり 円			47		80		
	人件費			-		-			コスト 増減率			-		71.0%	
財源	特定財源			0		0		令和4年度 の動向							
	一般財源			7,155		12,611									
職員・再任用(人)			-	-	-	-									

※本事業は市長選挙実施の際に事前に欠員が生じていた場合に実施される事業であり、定期的には実施されるものではないため、実績のあった前回は中列(平成28・29年度)、右列に今回(令和2・3年度)の実績を記載している。

なお、選挙経費については、人件費(事務局職員の給与を除く。)が事業費に含まれている。

(1) 立候補者数 4人(定数3人)

(2) 選挙結果

当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
76,255	80,921	157,176	29,545	32,047	61,592	38.75	39.60	39.19

(選挙管理委員会事務局)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	4	5	都議会議員選挙費				
		023704 東京都議会議員選挙 の管理及び執行	決算書 42～45	31,651,269	(都)委託金 31,642,469 一般財源 8,800	1 報酬 231,000 3 職員手当等 2,023,154 7 報償費 96,087 8 旅費 4,949 10 需用費 1,595,424 11 役務費 5,769,011 12 委託料 12,112,262 13 使用料及び賃借料 530,122 17 備品購入費 6,499,570 21 補償、補填及び賠償金 2,789,690	
			○中期実行プラン —				
			○事務事業の目的 令和3年7月4日執行(令和3年6月25日告示)の東京都議会議員選挙の管理及び執行を目的とする。				
			○事業の対象 小平市の選挙人(有権者)				
2	4	6	衆議院議員選挙費				
		023714 衆議院議員選挙 の管理及び執行	決算書 44～45	66,708,811	(都)委託金 66,708,811	1 報酬 3,760,252 3 職員手当等 20,598,790 7 報償費 149,106 8 旅費 6,856 10 需用費 1,967,869 11 役務費 6,261,949 12 委託料 33,318,449 13 使用料及び賃借料 645,540	
			○中期実行プラン —				
			○事務事業の目的 令和3年10月31日執行(令和3年10月19日公示)の衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査の管理及び執行を目的とする。				
			○事業の対象 小平市の選挙人(有権者)				

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	平成25年度	平成29年度	令和3年度	実績		平成25年度	平成29年度	令和3年度
総コスト(千円)	47,632	40,609	31,651	当日有権者数 (人)		146,774	154,302	-
経費	47,632	40,609	31,651					
事業費	47,632	40,609	31,651	単位あたり	円	325	263	-
人件費	-	-	-	コスト	増減率	-	-18.9%	-
特定財源	47,632	40,609	31,642	令和4年度 の動向				
一般財源	0	0	9					
職員・再任用(人)	-	-	-					

※本事業は通常4年毎に実施される事業のため、右列に今回(令和3年度)、中列に前回(平成29年度)、左列に前々回(平成25年度)の実績を記載している。

なお、選挙経費については、人件費(事務局職員の給与を除く。)が事業費に含まれている。

- 立候補者数 2人
- 小平市選挙区(定数2名)は、6月25日(金)に告示され、立候補者が2人を超えなかったため、無投票となった。

(選挙管理委員会事務局)

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	平成26年度	平成29年度	令和3年度	実績		平成26年度	平成29年度	令和3年度
総コスト(千円)	57,322	53,600	66,709	当日有権者数 (人)		149,821	156,725	160,960
経費	57,322	53,600	66,709					
事業費	57,322	53,600	66,709	単位あたり	円	383	342	414
人件費	-	-	-	コスト	増減率	-	-10.6%	21.2%
特定財源	55,859	53,533	66,709	令和4年度 の動向				
一般財源	1,463	67	0					
職員・再任用(人)	-	-	-					

※本事業は概ね4年毎に実施される(任期満了前の解散もある)事業のため、右列に今回(令和3年度)、中列に前回(平成29年度)、左列に前々回(平成26年度)の実績を記載している。

なお、選挙経費については、人件費(事務局職員の給与を除く。)が事業費に含まれている。

- 立候補者数 衆議院(小選挙区選出)議員選挙 3人(定数1人)  
衆議院(比例代表選出)議員選挙 12政党

(2) 選挙結果

選挙名	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区選出	78,231	82,729	160,960	46,581	49,444	96,025	59.54	59.77	59.66
比例代表選出				46,579	49,440	96,019	59.54	59.76	59.65

※在外選挙人を含む

(選挙管理委員会事務局)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
2	5	統計調査費						
		1	統計調査総務費					
		020501	統計職員及び統計調査員登録制度に係る事業	決算書 44~45	27,465	(都)委託金 11,344 財産売払収入 1,350 一般財源 14,771	7 報 償 費 11,344 10 需 用 費 11,121 18 負担金、補助及び交付金 5,000	
			○中期実行プラン 自治体経営方針					
			○事務事業の目的 統計調査員を予め登録し、研修会等を行うことにより調査員の資質の向上を図り、各種統計業務を円滑に実施することを目的とする。					
			○事業の対象 登録調査員					
		2	委託統計費					
		020502	委託統計	決算書 44~45	3,993,420	(都)委託金 3,993,420	1 報 酬 3,470,920 10 需 用 費 522,500	
			○中期実行プラン 自治体経営方針					
			○事務事業の目的 統計法に基づき、各種統計調査を実施し、行政の基礎資料を得ることを目的とする。					
			○事業の対象 世帯・事業所					

事業内容及び成果の概要

開始：昭和47年度 形態：直営 根拠：市要綱等

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	895	837	850	登録調査員 総会・研修会(回)		1	1	1	
経費	事業費	57	5	27	単位あたり 千円	*	347	*	
	人件費	838	832	823					*
財源	特定財源	46	2	13	コスト 増減率	-	-56.5%	105.3%	
	一般財源	848	835	838					
職員・再任用(人)	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00	令和4年度 の動向		維持

- (1) 令和3年度登録調査員数(令和4年3月31日現在)  
84人
- (2) 研修会等の開催  
令和4年2月21日 参加者 18名

(行政経営課)

開始：昭和20年度以前 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総コスト(千円)	22,002	2,521	18,133	統計調査 実施件数(件)		6	3	3	
経費	事業費	7,609	706	3,993	単位あたり 千円	*	3,032	*	
	人件費	14,392	1,815	14,139					*
財源	特定財源	7,609	706	3,993	コスト 増減率	-	-91.2%	2170.3%	
	一般財源	14,392	1,815	14,139					
職員・再任用(人)	1.89	0.00	0.24	0.00	1.89	0.00	令和4年度 の動向		維持

建設工事統計調査	建設業を営む事業者を対象に建設工事受注動態統計調査(対象6事業者)及び建設工事施工統計調査(対象81事業者)を実施した。
学校基本調査	学校教育法に基づく学校(22校)を対象に調査を実施した。
経済センサス調査区管理	事業所または企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用するため、調査区を管理し、必要な修正等を行った。
経済センサス-活動調査	市内すべての事業所・企業を対象とし、事業内容、従業員数、売上高などについて調査を実施した。

(行政経営課)



(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	6	監査委員費					
	1	監査委員費					
		023901	決算書			一般財源	1 報 酬
		監査事務局の運営	44~47	2,693,362	2,693,362		2,244,000
							8 旅 費
							588
							10 需 用 費
							311,894
							12 委 託 料
							99,880
							18 負担金、補助及び交付金
							37,000
		○中期実行プラン ー					
		○事務事業の目的 監査委員による監査・審査・検査を実施し、もって行政における公正と効率の確保を図ることを目的とする。					
		○事業の対象 財務事務等を所管する部署等					

事業内容及び成果の概要

開始：昭和39年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容		令和元年度		令和2年度		令和3年度		実績		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
総コスト(千円)		25,815		25,572		25,136		監査等の 実施回数(回)		19		19		19	
経費	事業費	2,970		2,883		2,693		単位あたり 千円	コスト 増減率	1,359		1,346		1,323	
	人件費	22,845		22,689		22,443				-		-0.9%		-1.7%	
財源	特定財源	0		0		0		令和4年度 の動向	維持						
	一般財源	25,815		25,572		25,136									
職員・再任用(人)		3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00								

監査委員により、次の監査等を実施した。

- (1) 例月現金出納検査
- (2) 定期監査
- (3) 工事監査
- (4) 財政援助団体等監査
- (5) 行政監査
- (6) 決算及び基金の運用状況審査
- (7) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

(監査事務局)